

ボストーク52号 (NPO法人ロシア極東研機関誌)

Association for Inter-Regional Study Between
Hokkaido-Russian Far East

VOL.52 : 特集 : 「特別軍事作戦」 : 北海道と遠くて近い

2023年1月15日発行

発行者 NPO法人ロシア極東研 (創設1986年 会報創刊=89.5.15) 季刊
事務局 〒064-0804 札幌市中央区南4条西27丁目1番22-401号 (佐々木方) ロシア極東研
Tel ; 011-561-0258 : メールアド : mysasaki@jcom.home.ne.jp
振込先口座
北洋銀行円山公園支店 314-4059804 名義 : ロシア極東研 (普通預金)
ゆうちょ銀行 : 記号19080 番号27943611
トクヒ) ロシアキョクトウケン (通常預金)
郵便振替 : 02730-9-39064 極東研
ホームページ : <http://kyokutouken.org>

巻頭言	高校必修科目「歴史総合」の発足：『北方領土のなにが問題？』	2頁
-----	-------------------------------	----

論説	プーチン戦争の起源によせて	3頁
	神奈川大学特別招聘教授・法政大名誉教授 下斗米 伸夫	

寄稿1	ロシア軍のウクライナ侵攻下で行われた漁業交渉から見た日ロ関係	5頁
	北海学園大学教授 濱田 武士	

寄稿2	戦乱のウクライナから故国日本へ避難した降旗英捷さんーサハリン史とのかかわりでー	9頁
	翻訳家・サハリン史研究家 小山内 道子	

コラム	会員の《自己・他己紹介》2022年、再び近くて遠い地となったサハリン	12頁
	NPO法人日本サハリン協会 斎藤 弘美 さん	

	《ロシアの眼》ロシア紙誌の論調から	13頁
	邦訳・要約は 進藤 周二 さん (本会会員 大阪)	

テーマ別ニュース月録 (2022年9月～12月)

【I】 特別軍事作戦・戦況	16頁	【II】 インフラ攻撃	19頁
【III】 西側の対ロシア制裁	20頁	【IV】 ロシア (旧ソ連) 内政	22頁
【V】 ロシア外交	22頁	【VI】 核の脅威・原発攻撃	24頁
【VII】 穀物・資源・エネルギー	25頁	【VIII】 安全操業・漁業協定	26頁
【IX】 日ロ関係 (日ロ関係史含む)	27頁	【I】 の補足 : 戦況変化の概観	30頁
編集後記	30頁		
2023年新春名刺広告	31頁		

高校必修修科目「歴史総合」の発足： 『北方領土のなにが問題？』

NPO法人ロシア極東研理事長 ^{さ さ き} 佐々木 ^{よう} 洋

2022年はロシアのウクライナ侵攻と安倍元首相が撃たれ死亡した年と歴史に記される。日ロ関係では、ロシア側からの平和条約交渉の打ち切り通告により、北方領土問題の解決への道が遠のいた年として記憶されるのかもしれない。

その年明けにあたり、是非ともご紹介したい本がある。昨年8月に出た黒岩幸子著『北方領土のなにが問題？』（清水書院）である。

本書は、高校の地理歴史科の新規科目「歴史総合」教科書の「副読本」でもある。

実は2022年度から高校の必修修科目「歴史総合」が発足した。従来、高校地歴では「世界史A」か「世界史B」が必修修だった。加えて「日本史A」「日本史B」「地理A」「地理B」のどれか1科目が選択履修だったため、高校3年間に「日本史」を学ばない生徒が少なかつた。そこで「世界史」と「日本史」を融合させ、全生徒に「日本史」も学ばせることを目指したのが新科目「歴史総合」である。新科目には、暗記重視の知識詰め込み型から思考力重視の歴史教育への移行という狙いも込められていた。

一方、学習指導要領は、高校地歴科「歴史総合」についても、「日本の国民国家の形成などの学習において、領土の画定などを取り扱うようにすること。その際、北方領土に触れるとともに、竹島、尖閣諸島の編入についても触れる」よう求める。実際、2022年度に採用された「歴史総合」の教科書のすべてに、指導要領にもとづく北方領土問題に関する地図の掲載や記述があるが、問題の歴史的な経緯に関する説明はほとんどない。

それゆえ、もしも、熱心な教師集団がいて、北方領土問題を、暗記知識でよしとせず、生徒諸君に対する、思考力向上のための何らかのレッスンを伴うテーマとして取り上げようとするれば、個々の教員にそれ相応の多大な負担がかかることは否めない。

だが、この「思考力向上のレッスン」の試みこそ、黒岩「副読本」の強みである。

著者は、「本書の目的は、日本とロシアがかかえる最大の懸案事項である北方領土問題を歴史的にたどって、その解決を考えるための土台をみなさん一人一人にもっていただくこと」といい、全6章の各章の末尾で「レッスン」を試みる。

例えば、第2章のレッスン②はこう問いかける。「日ソ戦争全体を調べてみましょう。千島列島はどのような順序で占領されたのか確認しましょう」と。日本の終戦記念日は8月15日だが、ソ連軍に占領されたのは、択捉島8/28、国後島9/1、色丹島9/1、歯舞群島9月5日である。旧ソ連では毎年9月3日に対日戦勝記念日を祝っていた。

最終章のレッスン③はこう問いかける。「領土問題解決後の日ロ関係の未来像を描いてみましょう。北方領土とその水域、また北海道東沿岸部にどのような変化があるでしょうか。次に日ロ関係にどのような変化が現れるでしょうか」と。

始まったばかりではあるが、新必修修科目「歴史総合」の全国の高校の現場で、北方領土問題が、実際どのように取りあげられているのか、注目したい。

プーチン戦争の起源によせて

神奈川大学特別招聘教授・法政大名誉教授

しもと まい のぶ お
下斗米 伸夫

短期の想定で始まったプーチン大統領のウクライナに対する「特別軍事活動」もこの原稿が活字になる頃は一年近い戦争となろうとしている。「兄弟殺し」性格を持つこの地域紛争はNATO・G7の英米政府の関与、相互依存論を否定した経済制裁、核戦争の恐怖に加え、9月21日からは「部分的動員」と「四州併合」という新たな段階にエスカレートした。ウクライナのエネルギー・インフラの破壊にはウクライナ側がロシア本土攻撃で答えるなど、とどまるところを知らない。

他方停戦への動きは、3月末トルコ政府の仲介による「中立」と平和の交換という協定案ができたものの、ロシア「弱体化」をめざした英米政府の強い意向で挫折した。2015年ミンスク合意は、ウクライナ軍強化のための時間稼ぎだったというメルケル前首相の発言まで年末に飛び出し、この紛争の根の深さを示した。戦死者数は「国家機密」とされているが、フォン・デア・ライエン欧州委員長によるウクライナ側のそれが10万人という数字は、真偽は別としても衝撃だった。この紛争に「軍事的決着」はないという11月半ばの米国ミリー統合参謀議長の評価は軍事リアリストの観点からはもっともだが、それでも停戦の展望は見えてこない。

なぜソ連崩壊時、独立共同体CISでもって中立と共通の安全保障を志向したようなロシアとウクライナの「兄弟関係」がいかに崩壊し、かわってネオコン系勢力が推進したNATO東方拡大の論理が前面に出てきたのか。その理由の一端は、想定より早く1991年8月クーデターからソ連崩壊に至る過程に淵源していたと見ざるを得ない。去年はゴルバチョフ大統領やウクライナ大統領クラフチュークが亡くなったこともあり、また日本の第21次外交文書公開で関連史料が出てきた。これらを通じて戦争前史の文脈を探ることには意味がある。

1991年8月の新連邦条約締結をめざしたゴルバチョフ大統領に対する国家非常事態委員会によるクーデター挫折の直後、24日のウクライナ最高ラダの独立宣言に始まるソ連崩壊が始まった。12月1日には同国民投票で独立が承認され、これをうけてソ連邦に代わるスラブ系3共和国によるCIS形成が志向されたが、分裂の政治力学も働いた。CISを同条約6条にいう「戦略的相互依存の空間」とみたいロシアと、逆に「離婚の文明的形態」ととらえ、CISからも離脱をはかろうとするウクライナとの懸隔の拡大である。

ロシアとウクライナとは1990年11月に国境不可侵を約したが、これはソ連邦の枠内の話であった。8月クーデター失敗後、ウクライナの現地の実行部隊として加担したKGBといった「シロビキ」勢力は、追訴逃れから西ウクライナ系の人民戦線など独立派に合流した。ウクライナKGB議長マルチュークは、アヴェンの『ベレゾフスキーの時代〔露文〕』によれば、11月には初代ウクライナ国家保安局長官、1994年には国防担当副首相から95年には首相となり、クチマ政権末期に安全保障国防会議書記ともなってベレゾフスキーと組んでクチマ追い落としに動いた。ちなみにこの書記職の後任にはポロシェンコや初代最高ラダ議長プリュシチ、マイダン革命時のパルービーら強硬な民族派がつづいて現在はA・ダニロフである。

この8月24日のウクライナ独立宣言はロシアを刺激し、クリミア半島と黒海艦隊をめぐ

る議論を促した。早くも26日、ロシア大統領報道官は、ソユーズ関係が破棄されたら国境線を再検討する権利をロシアは留保すると言明した（『ロシア現代政治史（1985－98）』、1999,132）。議員集団「ロシア」も国境の不動をうたった90年11月条約の破棄を提唱した。ウクライナ帰属に不満なクリミアは自治共和国を9月に宣言した。そうでなくとも黒海艦隊は常にクレムリン直轄であった。ウクライナが非核化宣言を出した8月末、エリツィンは核兵器がロシアに移動されると述べた〔21次公開文書MW8732 01〕。

その後11月初めにエリツィンがブルブリス国務長官の主張する一国主義の観点から、独自政府を発足させ、こうしてゴルバチョフによる「主権国家連邦」維持の努力が挫折すると、12月1日のウクライナでの独立をきっかけに欧米政府を巻き込んだポストソ連への模索が本格化する。

ソ連崩壊を促したベロベシ協定の協議は、12月7日、ベラルーシ最高会議議長のシュシケビッチ議長がエリツィンに呼びかけ、クラフチューク大統領を招いて行われた。ゴルバチョフの主権国家連邦へのウクライナの不参加をエリツィンが確認した段階でソ連の運命は決した。こうして国家に代わる独立国家共同体協定が8日に署名された。

だがこの協定公表をめぐる過程に分裂の芽が懷胎していた。各主権国家の「領土保全」と「国境不可侵」の承認と尊重をうったえ、また安全保障では独自軍創設を謳った第6条は、同時に「核兵器のすべての廃絶」までは、C I Sは「統一的指揮の下での共通の軍事戦略空間」の維持を目的とした。ロシア国防相となったシャポシニコフ元帥のもと核戦略部隊を当面維持することになった。つまりウクライナにある黒海艦隊の管理も当面はモスクワが協定上は指揮するはずだった。

だがウクライナ最高ラダ（プリュシチ議長）はただちに協定への留保を決め、また協定文もウクライナ版は異なった。ロシア版が「共同体内での国境の公開、市民の移動と情報伝達の自由」の保障とされた箇所を、「市民の自由な接触と情報伝達のための相互国境の公開」へと改訳した。つまり国境は一般的に公開される訳でなくなった。また「統一的指揮のもとでの共通の軍事戦略空間の維持」という表現も核兵器廃絶後は終了するという留保がついた（第21次外務史料公開）。

つまり中立と相互の共通の安全保障を図る精神は1991年末のCIS形成時に早くも空文化し、国境問題、安全保障をめぐる両国の議論は正反対のベクトルをもった。この問題は翌年から国軍形成に乗り出すとますます距離が開きだした。1993年CIS規約をめぐるウクライナは批准しなかった。クリミア半島と黒海艦隊の行方はこうして宙に浮いた。

実際クーデター後の9月にクリミアは自治共和国として主権を宣言、反キエフという旗幟を鮮明にした。12月に国民投票ではクリミアの支持者はわずか36パーセント、1992年2月にはクリミア共和国へと呼称を変えた。だが4月に大統領クラフチュークはクリミアをウクライナの一部と宣言した。中でもその中心は黒海艦隊の行方であった。1992年1月ウクライナでも戦略核部隊はCIS直轄とされた。しかし4月にロシア管轄とするとロシア大統領令が定めたことで、両国間の永続的な論争になりだした。6月には両国大統領が会見、CISの戦略部隊の地位は維持すると決めたが、8月にはCISの機能不全を見越してロシア、ウクライナ両国の合同艦隊構想に踏み切った。1993年6月には両大統領は黒海艦隊を半分に分割することになったが、実際にはウクライナの財政事情もあってロシアが肩代わり、94年にはウクライナの負担分は15-20パーセントとなった。

もっともクラフチュークの強硬路線が行き詰まったかに思われたのは1994年の大統領選挙であって、東部ロシア語圏軍産複合体出身のクチマが勝利し、協調路線に戻ったかにもわれた。モスクワでもエリツィン急進路線の行き詰まりもあって、ルシコフ・モスクワ

市長などは民族主義的傾向を強めていた。また1994年にウクライナが非核国家となったことと引き換えにウクライナへの米国の財政支援が強まったこともあり、セバストポリ市と艦隊管理はウクライナの権限と1994年にクチマも強調し出した。

米国でネオコンが提唱してきたNATO東方拡大がクリントン大統領のもとで本格化するとエリツィンも1996年外相をゴルバチョフ系のプリマコフに変え、親西欧路線から距離を置き始めた。プリマコフは早速1997年にクチマ政権との黒海艦隊の共同管理とセバストポリ軍港の租借を2017年まで合意した。この協定は2010年にヤヌコビッチ大統領とメドベージェフ大統領のハリコフ協定で2042年まで延長された。

皮肉にも消えかけたC I Sに息吹を与えたのは96年大統領選挙を実質上仕切ったオリガルフのベレゾフスキーであった。かれはエリツィンを無視、1998年にクチマの推薦でCIS執行書記につくと、旧ソ連圏ロシア語放送のオーナーという位置から旧ソ連の連携を模索、米国のクリントン民主党政権が仕掛けたNATO東方拡大に立ち塞がった。ベレゾフスキーはまたベラルーシのルカシェンコとの国家連合を1999年12月のエリツィン引退とプーチン「後継」の路線として提起した。クリントン大統領がすすめたNATO拡大がコソボの「自決」をめざし、域外まで空爆を行ったことへのクレムリンの反発があった。

しかし実際就任したプーチンはプッシュ共和党政権と9/11事件直後に反テロ協調に踏み切る一方、国内ではキングメーカーを持って任じたベレゾフスキーを海外に追放、その弟分ホドルコフスキーの石油会社ユーコス社を事実上国有化する。ロシアの資源を無条件にソーロスなど西側の利益とはしないという決意だった。これ以降ロンドンを拠点としたベレゾフスキーは、反プーチンの拠点としてウクライナを利用するべく、まずシブネフチの代金とクーデター派のマルチュークと組んでクチマを追い落とし、そして反プーチンのため、2004年「オレンジ革命」などに資金や影響力を投入、2007年NATOの旧ソ連拡大に弾みをつけた。

こうして2014年のマイダン革命への親NATO勢力の関与以前から、ウクライナをめぐるロシアとの関係は問題であった。プーチンは2021年7月の「ウクライナ人とロシア人の歴史の一体性」で、ドンバス、クリミアなどをウクライナに人為的に含めたレーニンを批判、ウクライナがロシアとの関係から自立するなら、ソ連期に不当に与えられた領域を放棄すべきだと言った。しかし黒海艦隊とクリミア半島の帰属問題は、こうして8月の現地クーデター派勢力がウクライナ民族派に急転換した事情に遡る争点であったことは強調されている。

寄稿 1

ロシア軍のウクライナ侵攻下で行われた 漁業交渉と日ロ関係

はま だ たけ し
北海学園大学教授 濱田 武士

1. はじめに

2022年2月24日にロシアが隣国ウクライナに軍事侵攻して以後、日本政府は西側諸国と同調してロシア政府を非難するとともにさまざまな制裁措置を発動している。貿易制裁、「経済協力プラン」の停止、外交官などの追放などである。また、ロシアに展開していた日本企業の撤退も進んだ。

その一方で、ロシア政府は日本を「非友好国」として、3月21日に北方領土問題を含む平和条約妥結交渉を停止するとし、2016年12月の首脳会談で約束した「日ロ共同経済活動」についても協議離脱を一方的に発表した。さらに、9月5日には1992年4月から始まった北方領土住民との日本人が交流する「ビザ無し交流事業」や、1999年9月に設置された元島民及びその家族が北方領土に渡航できる「自由訪問」について枠組みを破棄するとした。人道的観点により1964年から行われている北方墓参事業は枠組みが残されたが、休止状態となっている。

このような状況の中で、天然ガス事業「サハリン2」と、日ロの漁業協定が担当者レベルの日ロ間の話し合いができる枠組みとして継続している。いずれも、ロシアサイドに経済波及が及ぶものであることから、これらの枠組みは維持されたものと考えられるが、とはいえ、ロシア軍の軍事侵攻前の環境とは異なる状況になっている。

本稿では、2022年の日ロ漁業交渉に関連する事項を整理して、漁業交渉から見えてくる日ロ関係を考察してみることにした。

2. 漁業交渉の経過と操業への影響

現在、日ロの間には表に示すような4つの漁業協定がある。これらの協定は、農林水産省が行う日ロサケマス漁業交渉ⁱ、北海道水産会という民間団体が行う貝殻島コンブ協定の交渉ⁱⁱ、農林水産省が行う日ロ地先沖合漁業協定ⁱⁱⁱ、外務省主導であるが民間団体の北海道水産会が行う安全操業協定^{iv}があり、それぞれの交渉は協定の内容や経緯そして交渉手続きが異なる。

2022年の各協定に基づく交渉は、日ロ関係が究極に悪化している中で行われたことから、影響がでるのではないかと、注目を浴びた。しかし、4つの漁業交渉の結果（詳細は割愛）を見ると、妥結までに漁業交渉上の駆け引きがあつて長引き、出漁の開始時期が例年より遅れることはあつたが、日ロ関係の悪化が交渉内容に持ち込まれることはなかった。

すなわち、日ロサケマス漁業交渉、貝殻島コンブ漁協定に基づく交渉、安全操業協定の交渉開始がずれ込み、出漁開始時期もそれに伴い遅れが生じたほか、ロシア水域で行うサケ曳網の試験事業の交渉が行われなかったという事態があつたものの、これらは結果的には大きな問題ではなかった。

最も日ロ関係の悪化が影響したと見られるのは、2022年6月7日にロシア外務省が「日本がサハリン州支援金を凍結。協定停止」と声明^vを出したのに対して、翌日、日本政府が「サハリン州との協力事業は安全操業協定の前提条件ではない」との見解^{vi}を出し、一時的に協定停止事態に陥ったことである。サハリン支援金（1.5億円）とは、毎年、安全操業協定の操業条件の交渉に入る前に、ロシア政府が日本政府に求めるサハリン州への経済支援のことである。この支援金支払いについては、2021年12月27日の交渉妥結で日本政府は約束しているが、その後の経済制裁措置の下で凍結していたようである。ただし、この時期は安全操業協定に基づく操業は行われていないため影響はなかったが、9月中旬から始まる予定の北方四島水域のホッケ漁が実施できない可能性が生じていた。しかし、結果的に日ロ政府間のその後の協議により、この問題は解決した。ホッケ漁の開始は、解禁日9月16日から2週間遅れとなったが、それ以上の影響はなかった。

しかし、出漁する漁船への影響は避けられなかった。ロシア水域、北方領土水域の緊張感が今まで以上に高まっているからである。日本政府が日ロサケマス交渉のロシア水域操業の交渉を行わなかったこともその表れである。また日ロ地先沖合漁業協定に基づくサンマ棒受網漁業もロシア水域への出漁も見送られた。ロシアへの取締船の手続きや送金で

きないことも理由だが、拿捕のリスクあるいは「臨検」による操業への悪影響が想定されたからである。貝殻島コンブ漁では、操業を無事に終えたが、臨検が例年より多く行われ、最終的にその数は昨年の4.2倍にも達した。ホッケ漁でも、頻繁に「臨検」が行われ、12月24日の終了までに「臨検」数は昨年の2.5倍に達した^{vii}。また11月末には出漁準備ができていた安全操業協定下のタコ漁の漁船が、出漁せず、様子見が続ぎ、12月9日になって漸く出漁した。年末に行われる安全操業協定の交渉に備えて実績をつくるための出漁とみられる。日ロ地先沖合漁業協定に基づくマダラ延縄漁では、11月までにロシア当局から許可を取り、唯一ロシア水域での操業を行ったが、許可を取った14隻のうち、出漁したのは3隻のみであり、5隻はロシア水域に出漁しないということであった。

3. 漁業交渉と関連事情から見えてくる日ロ関係

各協定に基づく漁業交渉そのものは、開始時期のズレこそあったが、日ロ関係の悪化と関係なく行われた。しかし、日本からすれば、ロシア水域と北方領土水域に近寄り難い状況が形成されている。

今後、戦争が停戦となり、経済制裁が解除されるなどで日ロ関係が改善されたり、送金ルートが再開されたりすれば、ロシア水域への出漁は緊張感が解けて正常化するかもしれない。しかし、将来的にも民間の投資環境として安定した利益が見込めないのならば入漁希望者はこれからも減る方向でしかない。実際、貝殻島コンブ漁協定にしても、安全操業協定にしても、入漁する漁船は協力金の自己負担が投資に見合わない、あるいは後継者がいないという理由で減ってきた（かつては最大375隻で現在は220隻）。協力金については国の後ろ盾が設けられたことで減りながらも入漁する漁船は維持されてきた。国の支援を増やせば、出漁の再開を希望する漁業者もいるであろうが、そうなったところで、地域全体の漁業者数が減る状況には変わりがない。このままでは今後さらに先細りしていく可能性がある。

これまで日本政府が安全操業協定を継続してきたのには、漁民の生業を成り立たせるとの大前提がある。しかし、水揚金額に見合わないサハリン支援金などを税金からロシアに流している点においては、北方領土交渉の環境整備（領土返還の足がかり）となるからだと考えられてきた。また貝殻島コンブ漁協定は、かつては旧ソ連時代に「人道的」対応として始まったものと理解されてきたものの、今ではこの協定も安全操業協定と並び平和条約と北方領土交渉との架け橋の役割があるとされている。すなわち、これらの協定は漁民を救い領土交渉を後押しするものであり、「国益」に叶う協定だという理解であった。

しかし、平和条約の交渉や北方領土交渉が打ち切れ、領土交渉を円滑に進めるために行われてきた「ビザ無し交流事業」や「自由訪問」の枠組みも一方的にロシアによって破棄されている状況下では、北方領土に絡む漁業協定を維持していく国益的意義が半分失われたことになる。そして、安全操業協定や貝殻島コンブ漁協定の漁業に参加する漁民も減っていくとなれば、その先にどのような展望があるのか、考えつかなくなる。

4. ロシアの水域強化

他方、ロシアは、極東の経済開発を進めるための政策を進めている。特に2015年以後が顕著である。ウラジオストクで行われる東方経済フォーラムがその年から始められて、極東に国内外の資本の投資を呼び込もうとしている。水産分野では、2017年から投資クオータという水産加工場の建設や国内造船所による漁船建造する社に漁獲枠を与えるなどの政策が行われている（申請受付が2017年、プロジェクト実施が2018年）。またロシア政府は

2023年1月からは北方四島に新規に進出する企業には免税措置を行うとした^{viii}。択捉、国後島、色丹島の各漁業コンビナートは、設備や漁船の更新が進み、また対中輸出向けの魚粉を生産するフィッシュミールプラントを増設して、水産基地の拡充を図ってきた。従業員や従業員家族の居住環境や子育て環境を整備して、本土からの入植者を増やしてきた。細っていく日本サイドの漁業と対照的である。

さらにロシアは、プーチンが大統領に就任して以来、経済成長の環境整備とともに極東の密漁団体（マフィア）を摘発したり、FOC漁船やIUU漁船の取締りを強化したりするなど、自国の水域の密漁対策に力を入れるようになった。このことが影響して、ロシアから日本へのカニの輸入量は2006年頃から激減した。ロシア産のカニの水揚げが無くなった港もある。2009年頃から日ロの政府間でも密漁対策の議論が始まり、2012年に「水産物の密漁・密輸出対策に関する日露協定」を結んだ。日本だけではなく、韓国、中国、北朝鮮とも結んだ。

こうしてロシアでは密漁対策が進められ、近年更に国境警備が強化されるようになっていく。安全操業協定下では2018年から臨検数が急増して、2019年にはタコ漁に出漁した5隻が漁獲量オーバーの違反として拿捕された。タコ漁の拿捕は初めてのことであった。2021年には日本EEZ内で操業していた稚内機船底曳網漁協所属の第172栄宝丸がロシア警備艇に拿捕される事件（ロシアは自国の水域内の密漁と主張）が起こった^{ix}。日本が権益を持ってもロシア水域に出漁しないという選択をしているのは、こうした背景がある。そこにウクライナ戦争での日ロ関係の悪化が加わり、ロシア水域の緊張はより高まっている。

5. おわりに

日本の漁業が弱体化し、ロシア水域への出漁意欲を落としている一方で、ロシアは、水産振興・地域開発と水域の管理を強め、国境警備強化により北方領土水域を含め経済水域を確実なものとし、日本水域への出漁動機を高めている。この状況は、ロシア軍のウクライナ侵攻前からの傾向であり、侵攻後の日ロ関係悪化によってより鮮明になった。

ロシア極東地域の開発はまだまだ続き、国内外から投資を誘導しようという政策を強めている。極東ロシアの経済が行き詰まることになれば新たな局面に入ると思われるが、現状が続く限りでは、上記の日ロのコントラストが今後も強まっていく可能性がある。

日ロの漁業協定と交渉は日ロをつなぐ強くて細い「糸」のようなものではある。1907年の日露漁業協約締結以後空白だったのは、第二次大戦でロシアが対日参戦して日ソ共同宣言の国交回復までの11年間だけである。日ロとの間ではどうしても必要な外交分野だったということがわかる。しかしこの「糸」は日本の漁業が衰退の一途を辿っていくなかでより細くなる。今後も注視していきたい。

ⁱ 日ソ漁業協力協定及び日ソ地先沖合漁業協定に基づき、日本漁船に対するロシア系サケ・マスの漁獲量等の操業条件に関して協議を行っている。「日本200海里水域分」については「日ロ漁業合同委員会」において、「ロシア200海里水域分」については「日ロ政府間協議」で協議する。

ⁱⁱ 根室の納沙布岬沖3.7km沖合にある貝殻島周辺水域で、毎年コンブ漁の操業条件を協議する。1963年から実施されており、ロシア警備艇による漁民の拿捕事件が起こらないように、ロシアの許可をとって日本漁民がコンブ漁を行っている。人道的対応として始められたと言われている。

ⁱⁱⁱ 1984年に「日ソ地先沖合漁業協定」として発効。翌年の日ロ双方の200海里水域における相互の漁船の漁獲割当量等の操業条件等について協議する。正式名称は「日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の両国の地先沖合における漁業の分野の相互の関係に関する協定」

^{iv} 北方4島水域でホッケ、スケソウダラ、タコなどを根室管内の漁民が安全に漁獲するための協議を行う。正式名称は「北方四島周辺水域における日本漁船の操業に関する協定に基づく政府間協議及び民間交渉」で1998年から行っている。管轄権を棚上げした協定内容になっており、四島水域がロシア水域と明記されていない一方で、「訪船」や「見学」という名称の下でロシア警備艇が日本漁船を事実上「臨検」できることになっている。また、協力金や機材供与が支払われている。また協定には記されていないが、毎年支援金という形でサハリン州への経済援助が行われている。

^v 北海道新聞（2022年6月8日朝刊）

^{vi} 北海道新聞（2022年6月9日朝刊）

^{vii} 北海道新聞（2022年12月27日朝刊）

^{viii} 北海道新聞（2022年3月10日朝刊）

^{ix} 濱田武士「オホーツク海で発生した2つの事件と日ロ関係」(NPO法人ロシア極東研機関誌『ポストーク』(47) 2021年10月)

寄稿2

戦乱のウクライナから故国日本へ避難した降旗英捷さん ーサハリン史との関り

翻訳家・サハリン史研究家 おさない みちこ 小山内 道子

2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻の戦乱から逃れて3月19日、降旗英捷（ふりはたひでかつ）さんが成田空港へ到着した。78歳の英捷さんに付き添ってきたのは18歳の孫娘ウラジスラワと2歳の娘ソフィアを連れた孫の妻インナの一行4人だった。晴天の霹靂ともいべきウクライナ戦争、そのニュースから1月足らず、騒然としている渦中、最初の避難者といえる速さで歴とした日本人が身内のウクライナ人女性と共に到着したことで、降旗さんは“時の人”となった。空港にはマスメディアが殺到した。どうしてウクライナに住んでいたのか、どのようにして日本へ避難してきたかの物語が新聞やテレビで報道された。

日本には降旗英捷さんの兄と3人の妹が既に長年住んでいたのである。ロシアによる侵攻が始まると兄・妹たちは心配してまず英捷さんに電話して無事を確かめ、すぐに日本へ避難するように勧めた。同時にその手立てを講じていただけないかを日本サハリン協会へ願い出たのだった。英捷さん一行のワルシャワ經由日本への避難実現はサハリン協会の斎藤弘美会長の外務省、外国特派員などを頼っての迅速・精力的な尽力によるものだった。斎藤氏はまた、英捷さん一行への支援を呼びかける募金活動を直ちにスタートさせた。



英捷さんを含め兄、妹たち降旗家の人たちは樺太・サハリンの歴史と深く関わる。

父親勝利さんは日本領樺太時代、樺太東南端の中知床岬燈台守に着任、そこで終戦を迎えた。ソ連統治下で行われた樺太住民の祖国引揚は職種や地区別に1946年末から49年6月にかけて段階的に行われたが、住んでいたユージヌイ村（旧札塔村）に引揚の順番が来た時、降旗家は長男信捷の大怪我と母親の出産のため身動きが取れず、そのまま村に残留を余儀なくされた。やがて村にはロシア人と朝鮮人

の移住者がやって来て、日本人は降旗家だけとなった。子供たちはロシア人学校に通った。戦後の生活は苦難に満ちたものだったが、生活を支えるための父親の孤軍奮闘を子どもたちも手伝った。父親は独学でロシア語習得にも励んだ。1953年、ようやく村を出て北方のポロナISK市（旧敷香町）へ移住、父親は製紙コンビナートの技術職を得た。その後8名にもなった子供たちが今後ソ連社会で問題なく生きていけるよう、一家は1956年頃全員ソ連国籍を取得した。（写真；英捷さんは降旗家3番目の2男、1943年12月札塔村生れ）

2012年秋、私はある日ロ交流コンサートで流ちょうなロシア語で通訳をしていた高校生
の降旗末果さんと知り合った。末果さんは日ロのハーフで母親が日本人、父親はロシア人
で2008年サハリンのポロナISK市から両親と「永住帰国」したという。末果のロシア名
はアナスタシア、ロシアの学校で10学年まで学んでいるので、母語はロシア語といっ
てよい。高校で学んでいる日本語もかなり上達していた。末果さんにはここ10年ほどの間に
「永住帰国」した叔父と叔母たちが北海道に住んでいることも分かった。「永住帰国」につ
いて、また、このようにロシア語を話す人たちが札幌に住んでいるのを知らなかった私は、
末果さんの母親晴美さんにも会って話を聴いた。降旗家では既に両親は亡くなっていたが、
ペレストロイカ以後、さらにはソ連崩壊後の経済悪化で困難な時期に、日本に戸籍が残っ
ている「サハリン残留邦人」は「永住帰国」できることを知ったという。そこで降旗家の
兄妹たちは亡くなった姉妹とウクライナに移住した次兄英捷以外全員が1999年以後北海道
に永住帰国した。お世話したのは日本サハリン協会以前のボランティア組織・小川峯一氏
をリーダーとする「日本サハリン同胞交流協会」（以下、同胞協会）であることも分かった。
同胞協会の活動は残留邦人の調査から始まったが、同胞協会の支援により2012年までにサ
ハリンから永住帰国した日本人は家族を含めて273人、うち北海道に定住したのは209人だ
った。一時帰国者は延べ数百人に上る。

2012年末、ソ連崩壊後約20年活動してきた小川氏の「同胞協会」が会員の高齢化のため、
活動をNPO法人「日本サハリン協会」（斎藤弘美会長）にバトンタッチするとの報道があ
った。そこで私はサハリン協会発足と同時に会員となった。協会の総会や一時帰国者の歓
迎会等でロシア語を話す多くのサハリン出身者と知り合いになった。そしてその人たちの
終戦後からソ連崩壊、永住帰国までのソ連での生活をもっと系統的・具体的に知りたいと
思った。その願いは末果さんの叔父・降旗信捷さんによって実現した。信捷さんはロシア
語で教育を受け、働き、帰国するまでロシア人社会で57年間暮らしたから、「回想記」をロ
シア語で書いていただいた。3年以上かかったこの貴重な記録は2017年、私の翻訳を付けて
日ロ両言語の私家版となった。この手記で降旗家の両親・兄弟姉妹のこと、ソ連社会の暗い
面にはあまり触れていないが、社会主義社会・サハリンの生活の実情がかなり理解できた。



学生時代の英捷さん、後列 1965年

降旗家は1953年移住したポロナISKで父
親利勝さんは市の基幹産業である製紙工場で
生涯にわたって働いた。長男・信捷も学校卒
業後は同じ製紙工場に就職、ソ連崩壊まで約
30年の職業生活では様々な長短期の研修など
で上級技師へとランクアップしていった。長
女の啓子さんは成績優秀で志も高く、努力し
てモスクワ大学に入学した。次男の英捷さん
も製紙工場に就職したが、工場の研修制度を
利用して受験、レニングラード（現ペテルブ

ルグ) 工業大学に進学。「我が家のように子沢山で、貧しい僻遠の町から子供2人が一流の大学で学べたのもソ連の教育無償制度のお陰です」とソ連社会の良さを報告している母親・洋の手紙が残っている。(写真はすべて、兄・信捷さん提供)

英捷さんがウクライナに住んでいることは聞いていたが、詳しい事情を信捷さんに尋ねてもいなかった。そこで、避難帰国した英捷さんに直接伺うことにした。

英捷さんが旭川の妹さん宅に落ち着いたころ、私は信捷さんに電話でお願いして英捷さんに紹介いただいた。私は直接英捷さんに電話してウクライナでの生活、今回の脱出の状況をロシア語で書いていただきたいとお願いした。英捷さんは承諾してくださった。そして、4月初めには大きなきれいな字で大学ノート5枚ほどに書かれた手記が兄の信捷さんを通して届いた。私は手記でやや不明な点等電話で確認し、また信捷さんの『回想記』で補って原稿をまとめて翻訳し、ロシア語原文と共にサハリン協会に提供した。

英捷さんは大学時代にリュドミーラさんと知り合い、学生時代に結婚した。リュドミーラはポーランド人だが、家族はウクライナに住んでいた。卒業後二人はポロナイスクに帰り、大学へ派遣してくれた製紙工場で3年間働いて義務を果たした。この期間が終わるとリュドミーラはウクライナに帰ることを強く希望したので、姉を頼って姉が働いていたクリミアのシンフェローポリへ移住した。ソ連邦時代にはサハリンからウクライナへの移住も難しくなかったのである。ここで長男が誕生したが、気候が合わず、何度も肺炎になったため、リュドミーラの親戚のいるジトーミル市へ移住した。ジトーミルはキエフ(キーウ)から南へ130キロ、1300年の歴史のある美しい街で、人口40万の工業都市でもある。英捷はここで、3つの機械製造工場で主任技師、生産活動の責任者などとして働き、60歳で退職、年金生活に入った。その後は修道院で機械や電気関係の管理・修理などの仕事を担当し10年ほど働いた。また、ダーチャで家庭菜園に精を出し、愛犬と共に平穏な暮らしを楽しんだ。しかし、大きな不幸が訪れる。3年前病気がちだったリュドミーラが他界、さらに1年前には長男が亡くなったのである。そして、今年は予期せぬロシアとの戦争が始まったのだ。日本にいる兄と妹たちの勧めで、52年暮らしたジトーミルを脱出することになった。



兄妹の話によると英捷さんは2002年以降、同胞協会の小川峯一氏の尽力で、サハリン経由とウクライナからの直接、計3回も一時帰国していたことが分かった。最後の一時帰国は2011年だった。その後は一時帰国することもなく、ウクライナ・ジトーミル市で平穏な生活を享受していたのだった。(写真:英捷さん夫婦、息子さん夫婦と孫と。2005-6年頃)。

英捷さんはウクライナではソ連国籍で問題なく暮らしてきたが、1991年ウクライナの独立によって、ソ連国籍からウクライナ国籍への変更を求められ、ウクライナ人となっていた。今回日本へ避難したが、永住帰国者として今後日本で暮らすには、ウクライナ国籍から日本国籍への法的な国籍変更の手続きが必要だった。その手続きは十月中旬には完了し、11月9日、届け出により外国人である記載が抹消され、正式に日本人として旭川市民になったのである。

現在英捷さんは道営住宅に住み東川の日本語学校に通って日本語の学習に励み、将来はロシア語教師として貢献できればと考えている。(2022年12月執筆)

会員の《自己・他己紹介》

2022年 再び近くて遠い地となったサハリン

NPO法人日本サハリン協会 さいとう ひろみ 斎藤 弘美 さん

このコラムを書かせていただくのは実はこれが2回目です。1回目は当コラム欄を担当していた故杉山基さんからの依頼でした。杉山さんはペレストロイカによるサハリン航路の歴史的な再開以来、2015年の定期航路終了まで、当協会の集団一時帰国を支えてくださいました。第1次集団帰国団12名が空路、新潟に上陸した翌年の1991年、樺太時代の主要航路だったコルサコフ（元大泊）一稚内間の航路が再開し、99名が到着。以来、多くの樺太残留日本人が故郷の地への第一歩を稚内から踏み出しました。当初、10年に1回とされた一時帰国は最終的に1年に1回にまで拡大され、翌年の帰国を心待ちに暮らすことが残留者の生きがいにもなっていました。日本の親族や友人に1年に1回は必ず会えることが「当たり前」になり、誰もがその状況はこの先もずっと続くと思っていて疑いませんでした。

ところが4年前の1月、思いもよらない形でこの「当たり前」は突然、絶たれてしまったのです。私たちは2020年も例年通り5月～6月にサハリンから約60名の一時帰国を予定していました。ところが全世界が直面したコロナウィルス感染拡大のため、帰国事業は延期となり、結果的にこの年の一時帰国はすべて中止となってしまいました。1990年に協会による集団一時帰国事業が始まって以来、初めての中止でした。いつかは収まると思っていたコロナ禍は思いがけなく長引き、翌2021年も中止となり、そしてコロナ禍を理由にした渡航制限が解除された2022年、ロシアによるウクライナ侵攻がまたも集団帰国を実現不可能にしてしまったのです。2013年以来、サハリンと日本を繋いでくれていたオーロラ航空便はコロナ感染拡大により運航停止となり、今も再開のめどは立っていません。サハリンから日本に来るには中東のUAE（アラブ首長国連邦）など第三国を経由せざるをえず、通常三日かかります。三日かけても来られる体力のある世代のみ個別帰国の受け入れを実施したものの、高齢化した残留者が帰国することはできませんでした。サハリンは再び、すぐ近くにある、遙か遠い地に戻ってしまったのです。

一方、サハリンからの一時帰国が途絶える中で2人の残留日本人が2022年3月、個別に成田空港に降り立ちました。

ウクライナ在住の降旗さんとベラルーシ在住の佐久間さんです。ともに2月のウクライナ侵攻を受け、日本にいる親族からの訴えで急遽、一時帰国の形で避難してきたのでした。降旗さんに関しては多くのメディアが報道しましたのでご存知の方もいらっしゃるかもしれません。サハリンで生まれた彼は、すでに半世紀もの間ウクライナで生活していたため、当初は情勢が安定したら戻ることも考えていたようです。しかし、すでに妻と一人息子を亡くしていたこともあり、兄妹の住む北海道に永住帰国する道を選びました。一方、大阪在住の一人息子が両親の永住帰国を望んでいた佐久間さんは、あらためて検討するといって、ベラルーシに戻っていききました。2人ともコロナや戦争がなかったら、これまでの生活を続けながら家族に会いに日本に来ることができたはずです。

サハリンから札幌まで飛行機でわずか1時間半。ペレストロイカ以降、一時帰国だけでなく多くの残留日本人が自由に行き来できるようになっていました。だから永住帰国することも決断できたのです。かつて東西冷戦の壁に阻まれて半世紀近くにわたる分断を強いられた樺太残留日本人は、今また当時と同じ状況の中にいます。一日も早く、サハリン―札幌間の航空便が復活し、自由な往来が再開することを心から祈るばかりです。

◆◆◆お知らせ◆◆◆

本誌「コラム」欄は、次回から小山内道子さんが担当します。

本欄への自薦・多薦その他のご要望ご意見を編集部にお寄せ下さい。

編集部の連絡先は本誌表紙に記載されています。

《ロシアの眼》

ロシア紙誌の論調から

しんどう しゅうじ

進藤 周二 さん（本会会員 大阪）

外国企業3000社がロシアで営業停止（イズベスチヤ220901）（要約） 露労働雇用局のデータによると3～7月期にロシアで営業停止した外国企業は約3000、清算した外国企業は527。自宅待機者数は3月3.9万人から7月12.55万人に増加。政府は9月末までに最大20万人の失職可能性を予測。ロシアの雇用主は約360万、被雇用者数は約5400万人。政府は解雇危機にある市民への雇用と収入に対する支援措置を講じると表明。

新単語151 ロシア語辞書に追加（論拠と事実220913）（要約） 露科学アカデミーのロシア語研究所はスペルチェック辞書に151の語句を追加した。例えば、коронакризис コロナ危機、вакцинирова ワクチン接種、антиваксер ワクチン接種反対者、медиафейк メディアフェイク、плазмолифтинг プラズマリフティング（顔等のアンチエイジング美容施術）、вышиванка ビシュバンカ（ウクライナ民族服のシャツ）、штрафизолятор 懲罰房、ретвитнуть リツイート、погуглить グーグルで検索する、телеграм-канал テレグラム・チャンネル、等。（訳者注）（ ）内の説明は訳者。メドゥーザ（220913）は、БПЛА 無人飛行機、тероборона 領土防衛、ЧВК 民間軍事会社、等戦争関連の語句も紹介。

「私を外国代理人に認定して下さい」アーラ・プガチョワ（メドゥーザ220918）（要約） 法務省は9/16、ウクライナ攻撃で露当局を批判したM・ガルキンを「外国代理人」に認定。彼の妻で歌手のA・プガチョワはSNSに「ロシア法務省への訴え」を発表。自分自身を「私の愛する国の外国代理人」に認定するようお願い出て、夫との連帯を表明。プガチョワは、ガルキンが、ロシアの「平和な生活、言論の自由」と、「幻惑的な目標のために」犠牲者が出ないよう願う、「正直で」「本当に腐敗していないロシアの愛国者」と評した。戦争勃発後、夫妻は出国したが、8月にプガチョワは帰国。ガルキンは海外に留まる。（訳者注）「メドゥーザ」（221010）は「プガチョワはイスラエル滞在中」と報じた。

日本式葬儀外交 日本はプーチンの式参加を拒否 V・キスタノフ（露科学アカデミー日本研究センター長）（独立新聞220918）（要約） 安倍の死は、日本の政治制度の深刻な欠陥、すなわち政治家と宗教の深いつながりを浮かび上がらせた。多くの日本人は評価が不確かな人物の葬儀への税金支出を承認しない。日本メディアは、国葬に関する明確な法的規定がないと懸念を表明。安倍の暗殺後、彼と「統一教会」との密接な関係が判明。汚職疑惑の痕跡は彼の死後も払拭されない。だが、岸田首相は葬儀開催に強く固執し、多数の政治家の葬儀参加を利用し、日本の国際的地位と自身の権威を国内外で高めようと目論む。安倍の葬儀計画は、凍結状態にある露日関係に更に影を落とした。（四島返還の）希望の崩壊とそれに続く日本の支配層エリートの失望と憤りは、プーチンに対する個人攻撃に変わった。日本政府は問答無用に露大統領の式典出席反対を公的に表明。また、他の欧米指導者達からの批判を岸田が恐れているのは明らか。この「出席拒否」を日本の誰もが承認しているわけではない。桃山学院大学の松村雅弘教授は、岸田は国葬を利用して岸田・プーチン会談を実施し、露大統領と西側のカウンターパートとの会談を非公式であっても促すべきだ、と述べる。

部分的動員の免除リスト（コメルサント220926）（要約） 国防省は23日、部分的動員から労働者が免除される産業をリストアップ。防衛分野に加え、ITや通信、メディア、国

家決済システムと金融市場のインフラの安定性を確保する分野の労働者がそのリストに入った。パイロットや航空管制官、船員等がそれに続く可能性がある。電子機器メーカーや製薬、石炭、輸送、鉱山分野の労働者もアピールしている。当局は動員に際して混乱が生じるのを防ごうとしているが、それには非常に困難な作業が必要だろう。

消費者の3分の2が店舗での品揃えの減少を指摘（独立新聞221006）（要約）「ロミール」ホールディングによる調査（9月実施、40,000人を対象）によると、回答者の68%が過去3ヶ月間で店舗の品揃えが減少した、と答えた。非食品分野で最も減少を指摘されたのは家庭用化学薬品と個人用衛生製品で回答者の45%、次いで家電製品や電子機器32%、車や衣服、靴が約30%。今後、不足の恐れがある商品は、医薬品や医療機器42%、食品30%、自動車部品30%、電子機器27%、建設や修理用資材26%。

戒厳令が出された（コメルサント221020）（要約） ドネツクとルガンスク各人民共和国、ザポロジエ、ヘルソン各州に戒厳令が20日から導入される。社会秩序や重要施設の保全強化、安全な地域への住民の一時的移住、特別な出入規制、移動の自由の制限、滞在場所や居住地選択の禁止又は制限等の措置が取られる。更に、集会やストライキの禁止や夜間外出禁止令の導入等の措置導入の可能性がある。ロシア全体には、「戒厳令」について憲法が規定する「その他の措置」が適用、行政長による措置が取られる。穏やかなレベル順に①「基本的な準備レベル」。北西、北カフカス、沿ヴォルガ、ウラル、シベリア、極東各連邦管区の全地域。市民の日常生活への影響は最小限にとどまる。②「より高い準備レベル」。中央と南部各連邦管区（ウクライナや新構成体と国境を接する地域を除く）。領土・民間防衛対策や車両管理の強化を図る。③対応がより厳しい「中レベル」。特別軍事作戦地域と国境を接するクリミア共和国とセバストポリ市、クラスノダール地方、ベルゴロド、ブリャンスク、ヴォロネジ、クルスク、ロストフ各州。②に該当するモスクワ市のソビヤニン市長は「現時点で、都市生活の正常なリズムを制限する措置の導入はない」と述べ、市民の不安を除こうとしている。

「モスクワ・ドーム・クニーギ」では、アクーニンやウリツカヤの本を目立つ場所に置いてはいけない（メドゥーザ221021）（要約） K・サプチャクの電子チャンネルによると、書店「モスクワ・ドーム・クニーギ」の代表が従業員に、政府に反対の立場をとる作家や「外国代理人」の本を目立つ場所に置く（ヒット本コーナーに置く、表紙面を見せて棚に置く、等）ことを禁じた。「目立つ場所に置いてはいけない」著者のリストには以下の15人が含まれている。B・アクーニン、N・バラノワ、D・ビコフ、V・ワッハシュタイン、D・グルホフスキー、M・ジガリ、V・カラ・ムルザ、A・マカレヴィッチ、A・ネヴゾロフ、L・パルフェノフ、S・パルホメンコ、A・ポリャリノフ、E・ボナセンコフ、L・ウリツカヤ、E・シュルマン。

下院第1読会で「非伝統的な性的関係のプロパガンダ」禁止法案が採択（メドゥーザ221027）（要約） 下院は、ロシア市民（大人も子供も）の間での「非伝統的な性的関係のプロパガンダ」禁止法案を満場一致で採択。その法案は、あらゆる年齢層間での「小児性愛のプロパガンダ」に対する罰則（20万～80万ルーブルの罰金）と「非伝統的な関係の宣伝」に対する罰則（5万～40万ルーブルの罰金）を追加。また、未成年者間での同性愛やトランスジェンダーの考え方に関する情報の拡散に対し行政罰を導入。下院では、外国人または市民権を持たない者がこの法を犯した場合、ロシアから追放すると示された。（訳者注）「メドゥーザ」（221025）は、2013年6月以来、ロシアにはすでに未成年者間で「非伝統的な性的関係のプロパガンダ」を禁ずる法律があり、今回の法案では、現在未成年者の間でのみに限定している法の対象の拡大を考えていると報じていた。

公共料金の急上昇と動員からの逃避は所得統計を悪化させる（独立新聞221106）（要約）

今年第4四半期の国民の消費支出は、過去3か月よりも低くなる可能性がある。①12月からの公共料金の急激な引き上げによるインフレの急上昇。②動員の発表により9月に始まった移民の第2波（第1波は侵攻開始時—記者注）の影響。アクティブな消費者の大部分が国を離れると、企業やその従業員の収入が減少する。雇用主の移住は、ロシアに残った労働者の収入の損失を意味する。③12月に強化されるロシアの石油部門に対するヨーロッパの制裁、等。ロシア統計局の報告では、第3四半期のロシア国民の実質可処分所得は昨年同期比で3.4%減少。小売売上高は、今年9月では昨年同月比で約10%減少、今年の1～9月は昨年同期間比で5.5%減少。

ロシアの60%以上のビジネスマン 国内需要の減少が主要な問題（タス通信 221107）

（要約） 大統領直属の研究機関によって実施された2022年10月の企業調査の結果によると、ロシアの「企業家の64%は、内需の減少という要因を自身のビジネスに対し最も否定的な影響を与えている」と捉え、「その次に深刻な問題は、人材不足（34.2%）、運転資金不足とキャッシュ・デフィシエンス（28.9%）、サプライチェーンの崩壊（26.5%）、輸入に際しての輸送困難（19.1%）」が挙げられている。

チュクチ当局は「国家安全保障への脅威」のためにWWFとの合意を破棄（メドゥーザ

221115）（要約） チュクチ政府は、WWF（世界自然保護基金）の活動が「ロシアの国家安全保障に脅威を与える」という理由でWWFとの合意を一方的に破棄した。当局によると、自然保護地域の創設を目的とした基金の活動は「国から土地を切り離すこと」につながり、地元住民から伝統的な生活様式を営む可能性を奪う、という。また、WWFが「ワシントンの利益を実現するために」その活動を地方の地域や血縁関係のコミュニティに拡大したことを懸念している。全ロシア人民戦線のA・ヴァカリク地域支部長は、海外から資金を受け取るNPOや基金は「ロシアに対する情報並びに心理戦争を支援している」ので、合意の破棄は必然だとしている。

ロシアを去った企業が戻ってきている（コムソモリスカヤ・プラウダ221116）（要約）

春以降にロシアを去った企業の商品の多くがロシアで購入可能となっている。露市場への復帰方法は以下の3つ。①外見の変更：事業を露の起業家や「友好国」の企業に売却し、新所有者の助けを借りて商品を提供する。②商品在庫の売却。③並行輸入：海外で購入された商品を製造業者の同意なしに持ち込む。経済学者D・ラクシャ氏によると、春の段階では露市場からの離脱に関して、メーカーは①西側での世論状況②制裁を受ける危険③「すべて」（記者注）はすぐに終わるという想定、の3点を考えて行動した。各企業は離脱を表明することで西側大衆から良い評判を獲得でき、すぐに戻ることができると予想。しかし、事態は長引いたため、損失を計算し始めた。今日の外交政策の状況は春ほど深刻ではないと認識されているため、企業は可能な限り戻ろうとし、その機会を探している。（記者注）「戦争」という語句を使えないのでこの語句を使う。

東へ向かう（コムソモリスカヤ・プラウダ221121）（要約）

国連の推定では2月以降、780万人がウクライナを離れ、西へと向かった、と信じられている。しかし、同国連データではロシアへの出国者数は約280万人だが、その数値は「ポーランドの2倍！ドイツの3倍！チェコの7倍！」である。N・クリチェフスキー教授（経済学博士）は「国連のポーランドの数字は、入国者数から出国者数を差し引いていない。ウクライナ人はポーランドで難民給付を受け、必要なものを買集め、直ちに帰国する」と指摘。また教授は「ロシアへの出国者数は統計データよりはるかに多い。税関や国境警備隊等を迂回して国境を越える方法は何十、何百とある。また、ロシアからウクライナへの送金には全く問題がな

いため、ロシアへの移住者はそこで稼ぎ親戚を支援できている。駅や避難所で難民を見ることはない。移住者の多くは同国人や親戚の所に行く」と述べる。

アエロフロート機内で映画上映が停止（メドゥーザ221201）（要約） アエロフロートの乗客は飛行中にストリーミングシステムを使って映画や音楽を鑑賞できなくなった。同社のほぼ全ての航空機（エアバス100機、ボーイング37機）が、「外国のサプライヤーの拒否」のためにそのサービス提供を停止。同社は、この状態は一時的なもので、「新年までに」問題解決するとしている。EUは2月末、ロシアの航空機に対して空を閉鎖し、ロシアの航空会社への航空機、スペアパーツ、機器の販売を禁止した。ロイター通信は8月、ロシアの航空会社が部品不足のために飛行機の分解を始めていると報じた。

テーマ別ニュース月録（2022年9月～12月）

- | | | |
|----------------|--------------|------------------|
| 【Ⅰ】特別軍事作戦・戦況 | 【Ⅱ】インフラ攻撃 | 【Ⅲ】西側の対ロシア制裁 |
| 【Ⅳ】ロシア(旧ソ連)内政 | 【Ⅴ】ロシア外交 | 【Ⅵ】核の脅威・原発攻撃 |
| 【Ⅶ】穀物・資源・エネルギー | 【Ⅷ】安全操業・漁業協定 | 【Ⅸ】日ロ関係(日ロ関係史含む) |

(A：朝日 D：道新 J：時事 K：共同 M：毎日 N：日経 Y：読売)

【Ⅰ】特別軍事作戦・戦況

第二次大戦後初の動員令（AJKNY220921）（要約） ロ大統領は9/21、大戦後初の動員令を発令。公式説明では総動員でなく、予備役30万人を段階的に召集する部分動員。国防相は、総動員をかければ2500万人の人的資源を当てにできると述べた。ロシアの法令では、理論的には18～60歳の男女をランクに応じ予備役として召集できる。

東部・南部の「ロシア編入」住民投票へ（ADJKNY220921）（要約） ウクライナ東部・南部の親ロシア派勢力は9/20、支配地の「ロシアへの編入」を目的に、9/23～27、一斉に住民投票を実施すると発表。戦況の激化や国際社会の反発は必至。

動員発令のプーチン演説（D/NHK220921）（要約） 西側の目的はわが国の弱体化と破壊。ソ連を分裂させ、ロシアを崩壊させる時と露骨に語る。キエフ政権はドンバス問題の平和解決を事実上拒否し核兵器への野心を宣言。ドンバス全面攻撃が不可避となった。西側の反ロ政策は一線を越えた。ウ側に渡す軍備がクリミアその他のロシア地域攻撃を可能にした。わが国解体の威嚇を阻むのはわが伝統・宿命。皆さんの支援を信ずる。

欧米、親ロ派住民投票を非難（K220921）（要約） ロシア編入に向けた住民投票の実施発表に欧米側が9/20、一斉非難、ウ国のクレバ外相も「偽物」と反発。一方、ウォロジン露下院議長は「ロシアの一部になりたい意思表示があれば、我々は支持する」と歓迎。

「墓場への動員」拒否を ロシア国民に（JK220925）（要約） ゼレンスキー大統領は9/24、ロシア国民に向けロシア語で動員令を「犯罪的」と非難、「墓場への動員」拒否と逃亡を呼びかけ、ロシア兵に投降を促す。投降の場合、ウクライナは国際法を遵守、投降の自主性を公言せずと約束。「ロシアに戻るのを恐れるなら解決策を見つける」とも訴え。

「編入後に住民徴兵」マリウポリ市長警告（K220928）（要約） ドネツク州マリウポリ市長は9/27、ロが東南部4州支配地域編入後に「住民のロ軍徴兵が始まる」と警告。ジュネーブ条約は占領軍による民間人保護を規定。占領地での徴兵は条約違反と指摘される。

露大統領、東南部4州併合宣言 条約調印、停戦要求（K220930）（要約） 「ドネツク、ルガンスク、ヘルソン、ザポロジエの人々は永遠にわが国民になる」と主張、併合条約に

調印。キエフ政権に戦闘停止と交渉応諾を要求。ただ「4地域の選択を議論する意図はない」とも述べ、ロ領であるとの受容を要求。上下両院は10/3～4に条約批准や関連法規の審議、法手続き完了を進める。プーチン政権は東南部未併合地域も併合すると見込み。

ウクライナ、東部要衝リマン奪還 ロシアに打撃 (K221002) (要約) ウ軍は10/1、ロ軍の東部ドネツク州要衝リマンを掌握。同州を含む4州併合を宣言した直近のロに大打撃。侵攻部隊を支えるチェチェン共和国の首長は10/1敗走を認めたうえで小型核兵器を使い防衛を強化すべきと投稿。ロ国防省も同日、包囲回避のための部隊撤退を認めた。

クリミア大橋爆発 露に打撃 ウ側関与示唆 (ADKMNY221010) (要約) 10/8の露本土と結ぶ動脈「クリミア大橋」爆発は、ウクライナ侵攻で行き詰まるロシア苦境を浮上させた。ロのクリミア支配を認めないウ国大統領府長官顧問は爆発後、「これが始まりだ。違法なものは全て壊されなければならない」と投稿。ウクライナ側の関与を示唆した。

「露軍損失9万人」独立系メディアが報道 (KM221015) (要約) 独立系「バージヌィエ・イストリイ」が10/12、侵攻したロ軍の損失が9万人を超える可能性に言及。9月のショイグ国防相発表の戦死者は5937人。これは実数を反映しないとの見方が強い。

イラン外相、ロへの無人機供与認める (K221105) (要約) イラン外相は11/5、ロのウ国侵攻数カ月前にドローンを経由してロに供与したと表明。イランは従来ウクライナで使用される武器を送っていないと繰り返し主張。弾道ミサイルの供与については改めて否定。

ロ軍、「浄化」と市民虐殺 プチャで敵対者を選別 (K221106) (要約) 米メディアは11/6、侵攻直後の3月プチャでウ軍との協力やロ軍への敵対視が疑われる民間人を選別、拷問の末、殺害と報じた。「浄化」作戦として組織的に実施したことが、数百時間に及ぶ監視カメラの映像やロ兵と家族との通話記録の分析や生存者への聞き取りから裏付けられたとする。自衛目的でも武器を持っていれば子どもや女性、高齢者も標的にしていた。

ヘルソン州西岸撤退命令 ウクライナ反攻で (K221107/10) (要約) ショイグ国防相は11/9、ドニエプル川西岸地域からのロ軍部隊の撤退命令。併合宣言1カ月後に州都及び同州支配領域4分の1喪失。政権の不手際への批判は必至。大統領には大きな痛手。

ウクライナで20代邦人死亡 戦闘参加 (D221111) (要約) 外務省は11/11、ウクライナでロシアとの戦闘に参加中の20代邦人男性が現地時間11/9に死亡と確認したと表明。日本人「義勇兵」が死亡したとのSNS上の情報があり、在ウ大使館が事実関係を確認。

ポーランドにミサイル、ロは攻撃否定 ウ軍迎撃ミサイルが着弾か (K221116) (要約) ポ政府は11/15、ロ製ミサイルがポ東部ブシェボドフに着弾、2人死亡と発表。米大統領は11/16、ロが発射した可能性は低いと発言。ロ国防省は攻撃否定の声明発表。複数の米当局者は、初期段階の分析として、ロ側機迎撃のためのウ軍発射のミサイルが着弾したとみられるとの見方を示した。ポーランド政府などは実態調査を本格化させる。

ミサイル帰属「特定不能」ウ大統領主張弱める (K221118) (要約) ウ大統領は11/17、隣国ポ東部着弾のロ製ミサイルの帰属を「きょう何か特定するのは不可能」と述べ、自国迎撃ミサイルではないとの主張を弱めた。「ロのミサイルが飛来、わが対空システムが作動したのとは確か」とも訴え。ポ大統領は「偶発的着弾と証拠付けできる」旨強調。

ウクライナ侵攻 政治解決に期待 米軍高官 (M221118) (要約) 制服組トップの米統合参謀本部長は11/16、「露がウクライナ全土征服の戦略目標の実現可能性はゼロに近いが、ウクライナの軍事的勝利も当面ない」、「ロ軍は大打撃を受けており、政治判断で撤退する可能性はある」とも述べ、攻勢に出るウクライナに交渉の好機との考えを呈示。

早期統合なら犠牲なかった ロ大統領 (K221126) (要約) 大統領は11/25、ドンバスを「もっと早く統合していれば民間人や子どもの犠牲はなかった」と対応の遅れを認めた。現在

も続く軍事作戦は併合地の住民保護の「正義の実現」と正当化、国民に結束を求め、保守派への譲歩で作戦遂行支持を取り付け、政権への不満を沈静化する狙いがある。

ロ軍、子ども1万人を強制移住 (K221126) (要約) ウ政府は11/26に、ロ軍が強制移住させたウクライナ人が子どもだけで1万1461人、329人が行方不明との統計を発表。南部クリミアの学校では被強制移住児童がロシアの軍国教育を受けているとの調査もある。

予備役10万死傷いとわず 反攻まで「時間稼ぎ」(JY221127) (要約) プーチン政権が、戦闘長期化を視野に、兵士犠牲をいとわず態勢立て直しを推進中との見方が浮上。独立系メディアは、劣勢のロ軍が来春の反攻に向けた「時間稼ぎ」のため、今冬に予備役30万人の多くを危険な前線近くに投入の見通しと報道。うち3分の1＝「約10万人」が来年夏までに戦死傷者として失われることも、政権は覚悟しているという。

ロ軍、弾頭なしミサイル発射 (K221130) (要約) 米軍高官は11/29、ウ側防空システムを消耗させるため、弾頭を外した巡航ミサイルの発射を繰り返すと発言。ミサイル不足のロ軍が、80年代の老朽巡航ミサイルに、弾頭代替の重りを載との英国防省の分析と同様の見方も呈示。別の高官は、地対空「パトリオット」の提供も検討中という。

ウクライナ、自軍戦死者は1～1.3万人…E Uの「10万人」説に反論 (Y221204) (要約) 同国大統領府顧問は12/1、ロ軍侵攻により自軍戦死者は「1万～1.3万人」、負傷者は死者より多いと表明。欧州委の委員長が11/30言及の、ウ軍兵士10万人・民間人2万死亡説に反論。ただE Uは公式発表から除いている。米軍制服組トップ統合参謀本部議長も11月上旬、露軍とウ軍の死傷者数がそれぞれ10人を超えたとの見方を示していた。

ウクライナがロ本土攻撃 プーチン政権に衝撃 (ANY221207/09) (要約) ウ軍による露へのドローン＝無人機攻撃が相次ぐ。12/6に露西部飛行場を無人機攻撃したほか前日12/05も首都近郊など空軍基地2か所も攻撃。ウ軍使用のトルコ製TB2の航続距離は150kmで露の首都近郊に届かず。露国防省内には、ウクライナが、旧ソ連偵察用無人機Tuツポレフ41の誘導機能を強化、攻撃用に改造したとの見方が出ている。

クリミアのロ軍兵舎に攻撃 (AKM221212) (要約) 当地のロ軍動員兵の兵舎で12/12火災、クリミア・タタール人のパルチザン集団が「ロ軍内部から破壊し続ける」と犯行声明。

露、子供用「拷問部屋」か 奪還の南部ヘルソンで (K221215) (要約) ウ最高会議人権委は12/14、南部ヘルソンで、ロ軍設置の子供用「拷問部屋」を10カ所見発見と表明。拷問部屋は大人用の部屋と同じ建物に設置。ロ軍に抵抗した子供を拘束していたようだ。

ベラルーシの参戦可能性「低い」米研究所が分析 (K221220) (要約) 同研究所は12/19、プーチン／ルカシェンコ首脳会談を受け、ベラルーシをさらなる国家統合に引き込もうとするプーチン側の攻勢をルカシェンコ側ががかわした模様と指摘。ベラルーシがウクライナ侵攻に参戦する見込みは「これまで同様に低い」との分析を発表。

米、首脳会談でパトリオット供給約束 (KMN221222) (要約) 米大統領は12/21ホワイトハウスでゼレンスキー大統領と対面会談。地上配備型迎撃ミサイル「パトリオット」1基を含む追加軍事支援の供与を伝え、連帯を確認。ゼレンスキーは上下両院合同会議で演説。**プーチン反発「配備してみるがいい、我々は破壊するだけだ」(Y221223) (要約)** 露大統領は、パトリオット供与は「対立を長引かせるだけだ」とも強調し、実際に供与されれば、ウクライナのエネルギー施設への攻撃を強める可能性を示唆した。

露が北朝鮮から武器輸入 民間軍事会社「安保理決議に違反」(A221224) (要約) 米国政府は12/22、露民間軍事会社「ワグネル」が北朝鮮から武器輸入と表明。露は制裁などで武器調達が難しくイランや北朝鮮を頼らざるを得ないと観る。北朝鮮からの武器輸入は国連安全保障理事会の制裁決議違反で、露の責任を追及するという。

和平案、協力求める ウ大統領、印首相と電話会談 (J221227) (要約) ウ大統領は12/26、印モディ首相と電話会談、11月提示の10項目和平案実現に向け印の協力を要請。印政府によると、モディ首相はウクライナ戦争の即時停止を強く求めた上で、当事国が「対話と外交により相違点の永続的な解決策を見いだすべきだ」と伝えた。

【Ⅱ】インフラ攻撃

NATO事務総長「無差別攻撃」EU外相「国際法違反」(K221010) (要約) 北大西洋条約機構事務総長は10/10、ロ軍のウクライナ全土ミサイル攻撃を、「ウ国民間インフラへの恐ろしい無差別攻撃」と非難。EU外相報道官も「国際法違反、戦争犯罪に相当」と訴え。

火力発電所に露ミサイル (M221021) (要約) ロ軍は10/19、ウ国西部イワノフランクフスク州石炭火発をミサイル攻撃。今月中旬から電力などインフラ施設攻撃を強化中。

露 冬の暖房需要狙いインフラ重点攻撃 (M221025) (要約) ロ軍が民生インフラを狙う背景は、①苦戦が続くロ軍が、都市攻撃に重点を置き挽回を図る戦術面、②国民一般に恐怖心を植え付け、民心の結束を揺るがす狙い。特に11月以降、全土で電力やガスの暖房需要が高まる。地面が泥濘化し軍部隊の大規模移動が困難に。厳冬期には陸上の移動が鈍る。本格的な寒さがロ側の「願望」を可能にするか、ウクライナ軍が冬到来を前に、より広範な占領地域を奪還できるか。当面これらが焦点となろう。

G7、ウ国民の越冬支援 ロにインフラ攻撃停止要求 (K221105) (要約) 独で開かれたG7外相会合は11/4、ロに即時侵攻停止を求め、ウ国民が厳冬を乗り越えられるよう支援する共同声明を発表。インフラ修理や防衛支援を調整する仕組み確立を表明。

「エネルギーテロ」と批判 安保理でウ大統領 (K221124) (要約) 11/23、ロ軍のミサイル攻撃に関する国連安保理会合で大統領がオンライン発言。ロ軍の電力インフラ攻撃は「エネルギーテロ」と批判。大量破壊兵器使用に匹敵、市民に暖房不能な冬を強いるのは「人道に対する罪」と強調。国連専門家による被害調査やエネルギーテロを非難する安保理決議採択を要求。露の国連大使は「軍事目的のインフラしか標的にせず」と主張。

国連、インフラ攻撃が戦争犯罪に当たるか調査中 (ロイター電221202) (要約) 国連任命調査団が、ロ軍のインフラ攻撃が戦争犯罪に当たるか否か調査中。ロは10月初から電力施設攻撃を開始。ロシア側は民間人を標的とはせず、戦闘能力を低下させ交渉に持ち込むのが意図と主張。一方ウクライナは、かかる攻撃は戦争犯罪だと主張。

オデッサ停電 プーチン氏、報復と明言 (DK221211) (要約) ウ大統領は12/10、イラン供与の無人機攻撃で、南部オデッサ州内で150万人以上が停電状況と表明。ロ大統領は12/8、インフラ攻撃は「われわれがやった」と明言。「誰がクリミア橋を攻撃し、クルスク原発の送電線を爆破したか」とウ国関与が疑われる事件を列挙、報復攻撃だと正当化。

インフラ復旧へ国連専門家派遣要請 (K221215) (要約) ウ大統領は12/14、国連事務総長と電話会談。ロ軍の攻撃を受けた電力インフラの復旧に向け専門家の早期派遣を要請。

【Ⅲ】西側の対ロシア制裁

EUの追加制裁案 露がウクライナ東南部4州「併合」(KN220929) (要約) 欧州委員長は9/28、追加制裁を発表。航空機や化学関連の部品・物質輸出規制を拡大する一方、70億ユーロ（約1兆円）規模の露産品輸入制限を科し輸入する石油価格に上限を設ける。

制裁長期化で閉塞感 企業撤退 物価上昇 (KN221125) (要約) 侵攻後、制裁が長期化。西側企業撤退や物価上昇。中印への石油・ガス輸出が下支え、経済崩壊の兆候はないが、経済に閉塞感や先行き不安が広がる。7～9月期GDP速報は前年比4%減、2四半期連

続のマイナス成長。世銀等が予測した2022年通年2桁マイナス成長ではないが、米マックやスタバ撤退表明で、市民は制裁を実感。ITサービス会社のICL国際担当幹部は、制裁を科さない中東やインドで代替の提携先を構築中と話し「来年は回復を見込む」。

上限設定国に石油売らず ロ副首相 (K221122) (要約) 露ノバク副首相は11/21、G7と豪が12/5導入の露産石油上限価格に対し「参加国に石油を売らず」と強調、上限設定は投資低減と供給減少を招くと警告。「ロは信頼できるエネルギー供給国であり続ける」と強調する一方、価格上限の設定を「石油市場への前例のない介入」と批判。

上限60ドル露産原油価格追加制裁合意 (M221204) (要約) G7・EU・豪が12/5追加制裁を発動。上限価格超の取引について海上輸送保険などを認めないよう保険会社に義務付け。主要保険会社の大半はG7を拠点とし、制裁不参加の第3国にも上限超の取引は困難に。ただし「サハリン2」からの対日原油輸出は、来年9月末まで追加制裁の対象外。

国際平和研報告：対ロ制裁で世界兵器供給に混乱拍車 (N221206) (要約) スウェーデンの国際平和研究所SIPRIが12/5、世界軍需産業に関する報告書を発表。新型コロナ感染による供給網寸断で伸び率縮小。22年は米欧の対ロ制裁が混乱に拍車。ロシアは兵器生産に不可欠なアルミニウム、銅、鉄、チタンなど原材料の主要な供給元。米欧は露に経済制裁を科し、鉄鋼製品の輸入などを制限。国際的な半導体不足もなお尾を引いている。

米、トルコに対ロ制裁を説明 油槽船滞留 (K221210) 米大統領報道官は12/9、G7等の対ロ制裁の影響でトルコの海峡周辺で原油タンカーが滞留していることに関連し「制裁はロ国産原油のみに適用され、船舶の追加検査は必ずしも必要でないと同国に説明している」と発言。制裁を踏まえトルコが船舶の保険内容の確認を強化したとみられる。

加、露財閥資産没収、ウクライナ復興に活用 (N221221) (要約) 加政府は12/19、露新興財閥「オリガルヒ」のロマン・アブラモビッチ所有会社の資産を差押え、没収手続き開始と表明。ウクライナ侵攻に伴う対ロ制裁の一環。没収で生じた資金はウクライナ復興にあてる方針。強制的な資産処分や転用はG7で初めて。ロシアの反発も予想される。

国内損保、ロ全域の船舶保険停止 LNG輸入懸念 (K221224) (要約) 国内損保各社が来年1/1からロシアやウクライナの全海域で船舶沈没等の被害を補償する保険提供を停止することが12/24判明。サハリン2からのLNG輸入などに影響が懸念される。今回の停止は、保険会社の保険金支払いを一部肩代わりする海外の再保険会社が、引き受けを拒否したことが原因。国内損保各社は保険を提供できなくなり、顧客への通知を始めた。

エネ庁など継続要請 サハリン2船舶保険 (N/ロイター221228) (要約) 資源エネ庁と金融庁は、国内損保の業界団体＝日本損害保険協会にレターを出し、保険の引き受け能力拡大の検討を求めた。日本企業が参加する石油・天然ガス開発事業「サハリン2」からLNGを運ぶ船舶が保険をえられるようにする狙い。

【Ⅳ】ロシア (旧ソ連) 内政

投降や不服従を厳罰化 法案可決、戦況劣勢で引き締め (K220922) (要約) 上院は9/21、兵役忌避や投降、命令不服従に対する罰をより厳しくする刑法改正案を可決。刑法改正案では新たに「自発的な投降」の項目を追加、刑罰を懲役3～10年と規定。兵役忌避が2～10日の場合は懲役1～5年、忌避が10日～1カ月の場合は懲役3～7年とした。

当局、国境封鎖できず 動員逃れ続出 不満拡大懸念 (K220929) (要約) 独立系「メドゥーザ」は9/28、部分動員逃れの出国者が続出する中、市民の不満拡大を懸念する当局が国境を閉鎖できずにいると伝えた。情報筋は、国境に配備する治安部隊が不足し、暴動が起きれば抑え込むことができないと指摘。

議会共和制への体制変革を訴え ナワリヌイが指導部批判 (K221001) (要約) 収監中の反政府派活動家が9/30、米紙に寄稿、大統領に権力を集中する権威主義的政治体制が隣国との軍事衝突を招くとして、議会共和制への体制変革を訴え。必要なのは「強い力ではなく、調和、合意、社会全体の利益への配慮だ」とし、議会共和制の利点を挙げた。

モスクワ「動員終了」 不満の鎮静化企図か (M221019) (要約) 10/17、モスクワ市長とモスクワ州知事はそれぞれ同市内と同州内での部分動員の事務作業を終えたと表明。多くの人口を抱える首都圏での動員を早期に終え、不満の鎮静化を図ったとみられる。

露軍演習場で乱射 11人死亡15人負傷 タジク系が実行 (M221017/20) (要約) 独立系「アストラ」は10/17までに、兵士らが侵攻参加に反発したのを機に事件発生と伝えた。実行犯らはムスリムの多いタジク系で上官と宗教をめぐる口論に及んだ。生存者の証言によれば、ムスリム兵らが「これは我々の戦争ではない」と訴え、侵攻参加を拒否。それに対し上官が「侵攻は聖戦」と説明。「宣誓した国のために戦うことを許さないのならアラは臆病者だ」と述べた。こうした発言が実行犯らを刺激し衝突したという。

ポルトニコフら「プーチン側近が侵攻主導」(K221104) (要約) 英紙タイムスは11/4までに、ウクライナ侵攻の決定過程で、最側近のパトルシェフ安保会議書記、ポルトニコフ連邦保安局長官、ショイグ国防相の3人が主導したと伝えた。KGB同僚のパトルシェフとポルトニコフの2人は特に強硬で、昨年夏までに侵攻の「原則的な決定」を下す一方、ショイグは侵攻に「ためらいを見せることもあった」とする。

ロシア、「国民皆兵」へ回帰か (K221109) (要約) 学校で「初等軍事訓練」授業を復活させるべきとの意見がでている。兵員不足を補うため30万人規模の部分動員を強いられた情勢を背景に、国民に幅広く初歩の軍事教練を施す狙い。ウクライナ東部・南部4州での戒厳令導入を機に、「国民皆兵」を求める雰囲気が高まる。軍事訓練授業の復活を提起したのは、下院第3党の左派系「公正ロシア・正義のために」のミロノフ党首。

動員兵の母親に「人は必ず死ぬもの」(Y221126) (要約) 11/25、大統領は動員兵の母親ら初の懇談で、「痛みを共有する」と述べ、兵士家族に寄り添い姿勢をみせる一方、「人は必ず死ぬもの」ともいい、動員の長期化や拡大への懸念が強まる形になった。

サハリン戦時体制 軍用ドローン生産 州知事アピール (D221129) (要約) サハリンに「戦時体制」広がる。知事の号令で小型軍用ドローン生産が始まり、年末年始の祝賀行事も縮小。だがウクライナ政府がサハリンの主要企業に制裁を科すなど、遠いこの地も侵攻と無縁でない。州政府は年内100機、来年以降月産300機を生産する計画。リマレンコ知事は実績を政権にアピールする狙いがあるとみられる。同氏は「統一ロシア」サハリン支部長にも選ばれており、今後も州を挙げて「戦時体制」協賛を強めるのは確実。

プーチン盟友 会計検査院長官退任 大統領選出馬か (MN221202) (要約) 上院は11/30、クドリン会計検査院長官(62)の退任を承認。同氏はプーチン大統領就任の2000年から財務相を務め、財政健全化などを推進。11年にメドベージェフ大統領と衝突し、財務相を辞したが、18年に会計検査院長官として政権復帰。ネット検索大手「ヤンデックス」の幹部に転身するとみられる。オンラインメディアなどは、同氏が今後、ビジネス界の声を代弁する形で24年の大統領選に出馬する可能性があるとも報ずる。

大統領、戦況説明回避か 年末会見中止、議会演説も延期 (AJKMNY221215) (要約) 大統領が、年末恒例の大規模記者会見を取りやめ、さらに大統領報道官は11/14、年内に行われるはずの連邦議会への年次報告演説も来年にずれ込む可能性が「大いにあり得る」と発言。ウクライナ軍事作戦の詳細な説明を避けたい意向とみられ、思い通りに進まない戦況が 대통령의政治日程にも重くのしかかる。一般市民や記者らと直接やりとりするスタ

イルを好むプーチン氏にとって年末の記者会見は、普通の人々の質問に答える「国民対話」と並び、自身の政策を浸透させ国民の支持を集める重要な機会となってきた。

村上春樹作品処分へ「非伝統的」禁止、吉本ばなな作品も一口図書館 (AJ221220) (要約)
プーチン政権下今月成立した「非伝統的な性的関係」の宣伝を全面禁止する法律に絡み、公共図書館の「廃棄処分リスト」のなかに村上作品「スプートニクの恋人」や吉本作品「とかげ」も含まれると判明。どのような内容や描写が問題視されたかは不明。

人権活動家スパイ指定、平和賞団体の女性創設者 (AKY221224/25) (要約) ロ司法省は12/23、今年のノーベル平和賞受賞の人権団体「メモリアル」創設者の一人で、女性人権活動家のスベトラナ・ガンヌシキナ氏を、「外国のエージェント（代理人）」に指定。ロシア語では「外国の代理人」にはスパイの意味がある。

【V】ロシア外交

元CIA職員スノーデンに国籍付与 (K220927) (要約) プーチン大統領は9/26、ロ亡命中の米中央情報局CIA元職員スノーデン容疑者（39）に国籍を付与する大統領令に署名。米当局はスパイ活動取締法違反等の疑いで同容疑者を刑事訴追、露に身柄引き渡しを求めている。同容疑者は2013年、米国家安全保障局NSAによる大規模な個人情報収集の実態を明示した。同年6月にモスクワ空港に到着し政治亡命。ロ当局が14年と17年に滞在許可を延長、20年に永住許可を付与。米國務省は9/26、米国に戻り、裁きを受けるべきだ」と強調。国籍付与によってウクライナ侵攻を巡り徴兵される可能性もあると指摘。

「国連無視」と事務総長 ロシア編入手続きの停止要求 (K220930) (要約) 国連のグテレス事務総長は9/29、ロのウ国4州編入の条約調印を、国連憲章違反で「国連の目的と原則を無視している」と強く非難。ロに安保理常任理事国として「国連憲章を順守する特別な責任がある」として手続き停止を求め、条約調印は「何の法的価値もなく、非難に値する」とした上で、ウ国領土の一体性を支持すると強調。

「米は日独韓いまだ占領」大統領、原爆も言及 (K220930) (要約) 大統領は9/30、「米国はいまだに独・日・韓を事実上占領中。指導者らが監視下にあるのを全世界が知る」と演説、同盟関係が対等でないと批判。また「米国は2度も核兵器を使った世界唯一の国で、広島や長崎を破壊した」とも述べ、核兵器使用の「先例」をつくったと批判。

安保理、併合非難の決議案否決 ロが拒否権行使 (ロイターK220930/1001) (要約) 国連安全保障理事会は9/30、常任理事国のロシアが拒否権を行使して否決した。15理事国のうち10カ国が賛成し、中国とインド、ブラジル、ガボンが棄権。

欧州新枠組みでロシア孤立「政治共同体」初会合 (K221007) (要約) EU加盟国と近隣諸国の計44カ国が構成する新たな連合体「欧州政治共同体（EPC）」の初会合が10/6、ウクライナとの結束を演出。ロの国際的孤立を印象づけ。

ノーベル平和賞 ウ権団体、口記録団体、ベラルーシ活動家に (D221007) (要約) ノーベル賞委員会は10/7、今年のノーベル平和賞を、戦争犯罪の記録に取り組むウクライナの人権団体CCIL、露政権の強権体制に抵抗し解散させられた団体「メモリアル」、ベラルーシで拘束中の人権活動家ビャリャツキ氏の1個人2団体に授与すると発表した。

タジク大統領 露に苦言「我々にも尊敬を」(M221016) (要約) 10/14のCIS首脳会議で、タジキスタン大統領が「我々にも尊敬の念を払ってほしい」と訴える場面も。同大統領は首脳会議の冒頭発言で「ソ連時代に中央アジアに接したような政策をやめてほしい。各国が独自の歴史を持ち課題も違う。個々の国に別々に働きかけてほしい」と発言。

「ウクライナの人」にサハロフ賞 侵攻に抵抗 (M221021) (要約) 欧州議会は10/19、今

年の「サハロフ賞」をロ侵攻に抵抗を続ける大統領や政治家、市民団体に代表される「ウクライナの勇敢な人々」に授与すると発表した。昨年はナワリヌイ氏が受賞。

軍事衝突は「不可避」支援の欧米批判 (K221105) (要約) 大統領は11/4、2月の軍事作戦開始について、ロ側が侵攻しなくても軍事的衝突は不可避だったと述べ、交戦を「同じ民族同士の困難でつらい戦い」と表現、支援を続ける欧米を「自分の利益のためにウクライナを犠牲にしてロの弱体化を図っている」と批判。「民族統一の日」に合わせ歴史学者らとの会合で大統領は、侵攻に踏み切った理由は第2次大戦でナチスドイツの電撃侵攻を受けた過ちを繰り返さない責任があったからだと説明。

米、和平交渉への姿勢転換促す「支援疲れ」に懸念 (K221106) (要約) 米政権がウ国政府高官らに、和平交渉を一切拒否する姿勢を改め、交渉入りに前向きな姿勢を示すよう内々に勧めていたと、米紙が伝えた。米政権当局者は交渉の席に強制する趣旨ではなく、戦争長期化で「支援疲れ」が広がる各国からの支援をつなぎ留めることが狙いだと指摘。

イラン、ロに核支援要請か 米報道 (K221107) (要約) 米CNNは11/6までに、米当局者の話として、核活動を制限されてきたイランが核開発の拡大に向け、ロに支援を要請中との情報があると報じ、イラン核合意の修復を目指す交渉が失敗した場合に備える目的があるとの分析を伝えた。ロが要請に応じるかどうかは不明とする。

米選挙への干渉認める ロ民間軍事会社創設者 (KM221109) (要約) 大統領に近いとされる軍事会社ワグネル創設者プリゴジンは11/7、米国選挙に干渉してきたと述べ、11/8投票中の米中間選挙に干渉中であるのは事実かとの質問に「干渉してきたし、干渉中だし、今後も干渉する」などと回答。干渉の詳しい内容には触れていない。ロシアは公式には関与を否定する。政権に近い人物が米選挙への干渉を認める発言をするのは異例。

大統領、首脳会議すべて欠席 批判矢面回避か (JK221112) (要約) 大統領は、G20サミットなど、東南アジアで来週開かれる一連の首脳会議についてオンライン参加を含め全て見送ると決めた。批判の矢面に立つことを懸念したとみられる。

「和平交渉はウ国次第」米務長官、クレバ外相に伝達 (K221113) (要約) 米務長官は11/12、ウ国クレバ外相と会談、和平交渉開始時期や交渉内容は貴国の決定次第と伝えた。米紙は、米政権が和平交渉を一切拒否する態度を改め、前向きな姿勢を示すよう勧めたと報道したが、長官は交渉を強いる意図はないとし、ウ国支援を続けると強調。

4年間の資格停止求める、ワリエワ問題 (K221115) (要約) WADAが、北京冬季五輪期間中にドーピング問題が発覚したワリエワ選手に4年間の資格停止処分などを求めていると11/14判明。陽性反応が出た検体が採取された昨年12/25以降全ての競技成績を取消し、北京五輪の出場団体の一員として獲得した金メダルを剥奪することも求める。

G20閉幕 首脳宣言、ロに配慮 戦争非難と異論も併記 (K221117) (要約) G20会合は11/16、首脳宣言を採択し閉幕。宣言は「ウ侵攻を殆どの国が強く非難」と明記する一方、対ロ制裁などに異論が出たとも併記。ロや対ロ制裁に加わらない加盟国に配慮。11/19に期限が切れるウ国産穀物輸出に関するロや国連などの4者合意の延長と完全履行、食料とエネルギー市場を安定させるための行動なども求めた。

イラン製無人機、ロで生産 数百機、秘密合意 (K221120) (要約) 米紙は11/19、ロがイラン開発のドローンを国内生産することで両国合意と伝えた。数カ月内に数百機の生産開始に向け主要部品等の移送を準備中という。ロはイクライナ攻撃でイラン製無人機を多用。ロは自国での無人機生産・備蓄を増やし、精密誘導弾の不足に補えるようになる。ロ・イ間の安保協力強化の動きが、生産に結び付けば戦局にも影響しよう。

カザフ大統領再選 中国に接近 (MN221122) (要約) 大統領選で11/22、トカエフ再選。

81%を得票。ウクライナ侵攻で旧ソ連圏での威信に陰りが見える露とは距離を置き、豊富な石油や穀物の輸出をテコに中国や米欧に接近する見通し。10月の旧ソ連圏首脳会議では侵攻をめぐり「平和的な手段で解決すべき」と発言。19年の同国輸出先は上位から順に中13%、伊12%、露10%。

露にカストロ像の除幕式 (M221124) (要約) 故フィデル・カストロ像がモスクワで完成、両国首脳が11/22除幕式に参加。キューバでは個人崇拝を防ぐ目的から、国内でカストロ像は建立されない。両国は反米で共闘する姿勢を示す狙いもありそうだ。

仏、口の侵攻「信じず」(K221124) (要約) 英ジョンソン元首相は、2月ウクライナ侵攻を巡り、仏が直前まで実際に侵攻に踏み切るとの見方に否定的だったと述懐。独が当初、侵攻を「早く終わらせる」ことを望んだとも述べた。各国が連携を強めていったのは「この男（プーチン大統領）と交渉するのは不可能で、選択肢がなかった」と指摘。

世界遺産委の議長国を辞任、任期途中 (K221129) (要約) ユネスコの世界遺産委員会で議長国を務めていたロが、任期途中での議長辞任をユネスコ側に通告したことが11/29判明。世界遺産の登録可否を審査する世界遺産委は、2022年6月にロを議長国としてカザンで開催する予定だったが、ウクライナ侵攻を受け無期限中止となっていた。

メルケル「ミンスク合意は時間稼ぎ」プーチン反発 (M221211) (要約) 元首相は12/7公開の独紙との会見で「14年のミンスク合意はウクライナに時間を与える試みだった」といい、同国の軍増強に一定時間が必要だったとの認識を示した。露大統領は12/9西側諸国への「信頼はゼロに近い」と述べ、「かかる発言の後では、何を、どのように交渉し、だれと交渉できるのか、保証はあるかのとの疑問がわいてくる」と批判を滲ませた。

外交文書公開①ソ連クーデター未遂 ゴルバチョフ生存を日本確認 (AKY221222) (要約) 日本外務省が12/21、1991年作成の外交文書を公開。1991年8/19、ソ連崩壊の発端となる保守派クーデター未遂事件で、軟禁状態のゴルバチョフの安否が取り沙汰されるなか、在モスクワ日本大使館員の情報蒐集に基づき世界に先駆け日本政府が生存を確認し、政変失敗の可能性を把握していたことが判明。

外交文書公開②ロシア侵攻の火種は30年前から (AKY221222) (要約) 1991年8月ウクライナ独立宣言を巡りカザフ共和国のナザルバエフ大統領が枝村駐ソ大使に対し、ウクライナ独立はソ連邦への反発よりも連邦内で力を増し、民族主義的傾向を強めたロシア共和国への反発だとの考えを示していたと判明。カザフ自体は同年12月に独立宣言。

【Ⅵ】核の脅威・原発攻撃

米、露核使用の対応策用意「破滅的結果」警告 (K220926) (要約) 米国防長官は9/25、ロシアが核兵器使用に踏み切る場合、米国の対応策は用意できていると説明。「破滅的結果を招くとロシア政府が知ることが重要」と警告。対応策の具体的中身は明かさず。

米長官、核使うなと露に警告 プーチンに「歯止めなし」(K221003) (要約) 米国防長官は10/2、核兵器使用の可能性を示唆する露大統領について「彼一人だけが決断する。歯止めをかける機能がない」と危機感を呈示。長官は核を使用するか否かプーチン自身が決めるとの認識を示し「ウクライナ侵攻という無責任な決断をしたように（核使用という）別の決断もなし得るが、そのような兆候は見受けられない」と語る。

ザポロジエ原発所長、職務断念、安全確保懸念 (K221005) (要約) 国際原子力機関IAEAは9/4、ロ占拠の南部ザポロジエ原発のムラシヨフ所長が原発での職務を続けない見通しとの声明発表。9/30ロ側が同氏の車を止め、目隠しをして連行した。IAEA事務局長は10/3、同氏が解放されたと表明。同氏はウ側が統治する地域で家族と共にいるという。

露大統領、核実験計画か 英報道 (D221005) (要約) 英紙は9/4、露大統領がウ国境近辺で核実験を計画、核兵器を使う意志を示すとの見方があり、NATOが加盟国に警告したと報じた。露国防省で核兵器管理を担う秘密部門に関連するとみられる列車がウ国方面へ動き出したとも報じた。核弾頭を搭載可能な新型原子力魚雷「ポセイドン」積載の露原潜「ベルゴロド」が北極海に向かいポセイドン発射実験に向け準備中との報道もある。

露、ザポロジエ原発国有化へ大統領令、併合を誇示 (D221006/07) (要約) 露大統領は10/5、南部の親ロ派支配地域にあるザポロジエ原発を、露の政府資産とし管理する国営企業の設立を指示する大統領令に署名。露の軍事拠点化した欧州最大の原発の国有化を強行し、併合を内外に誇示する構え。国際原子力機関は10/5 声明を発表、グロッシ事務局長が原子力の安全性や原発周辺の安全管理区域の設置を巡りウ側、ロ側の双方と協議すると表明。同氏は10/6 キーウを訪問、ザポロジエ原発はウ国施設だとの見解を呈示。

「汚い爆弾 使われる恐れ」露国防相が主張 米英仏「虚偽だ」(M221025) (要約) ショイグ国防相は10/23、米英仏トルコ4カ国の国防相と相次ぎ電話会談。同氏は、ウ側が放射性物質をまき散らす「ダーティーボム」を使う恐れを指摘。米英仏外相は協議後、「ロシアの主張は虚偽であり、我々は明確にこれを拒否する」と共同声明。

NPTで露が土壇場で態度硬化、議長が内幕証言 (D221107) (要約) 8月の核拡散防止条約(NPT)再検討会議で、合意事項をまとめた最終文書案にロを除く全加盟国が賛同すると知ったロ代表団がプーチン政権の指示を受け土壇場で態度を硬化、ウ国の原発を巡る二つの表現に猛反発し反対に回ったと11/7分かった。一国の反対でも文書案が採択されず会議が決裂するため、議長は全会一致で採択後、ロに議場で問題の表現に反論する收拾策も提案したが、同国は拒否。国際核秩序を論じる重要会議が破綻する内幕が判明。

「プーチン氏は核使わず」報復を懸念 (D221213) (要約) ゼレンスキー大統領は12/12、露大統領の核兵器使用の可能性について、彼自身への報復を恐れ「核兵器を使わないだろう」との見方を示唆。また自国勝利まで、自身が大統領であり続けるとも述べた。

ロ核搭載可能なICBM実戦配備 (Y221222) (要約) プーチン大統領は12/22国防省や軍幹部らとの拡大会議で核兵器搭載可能な新型ICBM「サルマート」(別名サタン2)を近く実戦配備する考えを表明。核戦力の誇示で、ウを支援する米国をけん制する狙いとみられる。

【Ⅶ】穀物・資源・エネルギー

ノルドストリームガス漏れ 意図的損傷の可能性も (D220928) (要約) 独DPA通信は9/27、バルト海経由で独にロ産天然ガスを送る海底輸送管「ノルドストリーム」と「ノルドストリーム2」でデンマーク当局が計3カ所のガス漏れを発見したと報じた。原因は不明。同国エネルギー当局は、大穴が開いており、「意図的なガス漏れの可能性がある」とする。漏えいはデンマーク海域で2カ所、スウェーデン海域で1カ所判明。

海底ガス9月漏れは「破壊工作」爆発物痕跡 (D221119) (要約) スウェーデンの検察は11/18、露欧間の海底輸送管「ノルドストリーム」のガス漏れは「破壊工作」だったと結論付けたと発表。爆発物の痕跡も判明、容疑者の特定を進める。ロ国防省は10月、ウ軍支援の英軍関係者が関与したテロの見方を発表。英国防省は「壮大な虚偽」と反発。

トルコ経由のガス供給提案 欧州揺さぶり (M221015) (要約) 露大統領は10/13、カザフでトルコ大統領と会談。プーチン氏は「ノルドストリーム」でガス漏れが見つかったことを受け、トルコ経由で欧州にガスを送ることを提案した。プーチン氏がガス輸出の新たな選択肢を示したことは波紋を呼びそうだ。

エクソン、サハリン1撤退 (M221019) (要約) 10/17、エクソンモービルが「サハリン1」

から撤退したと判明。同社は「ロ政府が一方的に終了させた」と訴え法廷闘争に出る可能性も。同社はサハリン1の権益の3割を保有。3月に撤退方針を表明していた。

サハリン1 権益維持表明 (M221102) (要約) 日本政府は11/1、「サハリン1」の権益維持方針を表明。サハリン1には官民設立「サハリン石油ガス開発」が30%出資。「原油輸入の中東依存状況の中、エネルギー安全保障上、極めて必要なプロジェクトだ」と強調。

サハリン1 権益維持 露政府、日本の出資許可 (DK221114/16) (要約) タス通信は11/14、「サハリン1」の事業を引き継ぐ新会社で、日本の「サハリン石油ガス開発」が従来通り権益30%の維持をロ政府が許可と伝えた。従来の「サハリン1」には、日本以外に米エクソンモービル、露ロスネフチ、インドの石油天然ガス公社が出資。エクソンは撤退を表明、インド石油天然ガス公社は従来同じ20%の権益を維持。

サハリン2 露産原油 来年9月末まで除外、米が価格上限新指針 (DM221123/24) (要約) 米財務省は11/22、対露制裁として検討中の露産原油取引価格の上限設定に関する新たな運用指針を公表。この設定はロシアの収入に打撃を与える一方、原油相場を抑えるために露産の流通を維持する狙い。米東部時間で上限価格を12/5に導入、「サハリン2」で採掘した原油の日本輸送については来年9/30午前0時1分まで対象外。財務省幹部は上限価格を近く公表したく「できれば四半期または半期毎に見直したい」との考えを示し。

対ロ連帯へウクライナ産の穀物輸出提案 (D221127) (要約) ウクライナ政府は11/26、食料安保の国際会議を主催、アフリカや中東の貧困国に重点に同国産穀物を輸出する取組みを提案。大統領は「爆弾と寒さと飢えで再びわが国を破壊しようとする」ロを非難、対ロ連帯強化を呼びかけ。大統領は、趣旨賛同国がウ国農産物を購入、2023年半ばまでにアフリカと中東の貧困国向けに穀物船60隻を送り出す計画と説明。NATO事務総長も「90年前、ソ連によるホロドモールで何百万人ものウクライナ人が犠牲になった。今、ロは飢餓を戦争の武器に利用し、世界を分断し不安定化させようとしている」と訴えた。

おせち食材、歴史的な高値 ロシア産供給減響く (N221223) (要約) おせち料理用の食材の卸値が歴史的な高値をつける。かまぼこ原料のスケソウダラすり身はウクライナ危機などの影響では約30年ぶりの高値圏。カズノコは主力の北米産の不漁と円安で前年同期比2割高。店頭での価格も上がり、家庭でつくるおせち料理の食材高が家計に響く。

【Ⅷ】安全操業・漁業協定

日ロ「安全操業」のホッケ刺し網漁、30日にも開始 (K220927) (要約) 道水産会は9/27、日ロ「安全操業」に基づく北方領土周辺でのホッケ刺し網漁が30日にも開始と表明。解禁日は16日だったが、侵攻の影響で遅れていた。ロ側は6月、協定が含まない対ロ援助金を操業条件の一部と一方的に主張し、協定履行停止を発表。ロ側との交渉を担う同会によると、日本側は漁業者権益を優先し援助金約1億5千万円を支払った。12/31までとなる今年の漁期にはホッケやスケソウダラなど計約2200トンを取ることで昨年合意済み。安全操業協定は日ロ間に漁業4協定の一つ。ロ側による漁船拿捕（だほ）などが相次いだことを受け、北方領土の主権問題を棚上げする形で1998年に締結した。

〈道新社説〉安全操業 援助金支出 説明必要 (D220930) (要約) 交渉難航の四島周辺水域での日本漁船安全操業に日ロ両政府が合意しホッケ刺し網漁開始の運び。焦点はサハリン州への援助金約1億5千万円。日本側は当初支払いを見送ったが、今月、日本側は支払いに応じた。漁業者らの権益を重視したためだが、ロの侵攻に対する経済制裁に反し、戦争を後押しする懸念は消えない。一連の日本側の対応には不透明な部分が多い。政府は国民に経緯を丁寧に説明し、漁業者が安心できる操業環境を整えるべきだ。

貝殻島コンブ漁「臨検」366隻 ロ厳格化、昨年の4.2倍 (D221007) (要約) 貝殻島周辺で6月下旬～9月末実施のコンブ漁で10/6、ロ国境警備局の「臨検」を受けた日本漁船は昨年の4.2倍、延べ366隻と判明。ロのウ国侵攻に伴う日ロ関係の悪化を背景に、ロ側が例年よりも臨検を厳格化したためとみられる。

「安全操業」タコ漁の操業指導会議 (NHK221031) (要約) 日ロ両政府の協定に基づく「安全操業」の歯舞群島周辺で行うタコ漁の操業指導会議が10/31開催。3年前には根室市漁船5隻の拿捕事案が起きている。道漁業管理課の課長補佐は「ロのウクライナ侵攻以降、安全確保により一層の留意が必要な状況」と述べ、漁業者に協定で定められたルールを順守して操業するよう呼びかけた。ことしの出漁日は現時点では未定。

露産の活ウニ輸入額、過去最高 量は微減、単価上昇 (D221119) (要約) 2022年1～9月の花咲港のロ産の活ウニ輸入金額は、前年同期比4.8%増の43億4800万円、2年連続で過去最高を更新。輸入数量自体は微減だが単価上昇が要因。水産物貿易は対ロ制裁の対象外。昨年の赤潮による国産ウニ減少などを受け、北方四島産を中心としたロ産ウニの需要が高まる。花咲港の今年1～9月のウニ輸入額は前年同期から1億9900万円増。数量は4.7%減の3517トンと微減だがキロ単価は10%増の1236円。単価は10年前の2倍。

安全操業タコ漁開始 例年より3週間遅れ (D221210) (要約) 日ロ合意に基づく北方領土周辺海域での安全操業のタコ空釣り縄漁が12/9開始。遅れの理由は海域のしけなど。この海域でのタコ漁開始の12月ずれ込みは過去10年で初。漁期は来年1月末まで。来年分の安全操業に関する日ロ間協議は進んでいない。漁期を全うできない可能性もある。

日ロ地先沖合漁業の交渉 WEB形式で (NHK221219/20) (要約) 「地先沖合漁業協定」は日ロが互いの2百海里内でサンマやイカやマダラ漁を行う協定で毎年、政府間協議で魚種や割当量を決める。来年の操業条件を決める交渉はWeb会議形式で12/19～23で実施予定。今年の操業条件はロの2百海里内で日本漁船が無償で漁獲できる割当量は7万5千t、日本側が資源保護目的にロ側に支払う「協力費」はゼロ。ただロのウクライナ侵攻の影響で日ロ関係は悪化し来年はどの程度割当量が確保できるか、成り行きが注目される。一方、両政府の協定に基づき北方四島周辺で行う「安全操業」は、毎年12月までに翌年の操業条件を決める交渉が行われるが、今年はまだ始まっておらず調整が続く。

【IX】日ロ関係 (日ロ関係史含む)

ロ連邦保安局がウラジオ日本領事館員を拘束・国外退去令 (K220927) (本誌前号掲載)
林外相、領事「違法な活動なし」駐日ロ大使に謝罪要求 (K220927) (要約) 外相は9/27、ロ当局に一時拘束されたウラジオの日本領事について「違法な活動を行った事実は全くない」と表明。ガルージン駐日大使を外務省に呼び、森事務次官が嚴重抗議、正式な謝罪と再発防止を要求。領事は目隠しされ両手や頭など身動きが取れない状態で連行され、威圧的取り調べを受けたと説明。「領事関係に関するウィーン条約」に明確に違反するとし、日本として相応の措置を取る必要があるとの認識を示した。

「クナシリ」続編、根室で撮影 (D220923) (要約) ベラルーシ出身でフランス在住の映画監督ウラジーミル・コズロフ氏(66)が、国後島のドキュメンタリー映画「クナシリ」の続編「NEMURO」の撮影を根室管内で開始。主な撮影対象の北方領土元島民の人生と、独裁政権により自国に帰れない自らを重ね「故郷追放が与える悲哀を表現したい」と語る。日仏などで2年後の作品公開を目指す。洋上慰霊のほか、元島民へのインタビュー、住民のロシア語サークルの様子などを撮影している。

函館港 ロ産「石炭」輸入全減 (D220928) (要約) 函館港の8月輸出額は前年同月比

26.5%増で2カ月ぶりに前年を上回った。輸入額は28.6%減で半年ぶりに前年を下回った。ロシア産「石炭」輸入が全減し、全体を押し下げた。ロ産カニなどの輸入も減少。

中村健之介北大名誉教授（83）死去（D220928）（要約） 中村さんはドストエフスキー研究者。旧ソ連留学中の1979年、函館ハリストス正教会初代司祭で幕末と明治の日本でロシア正教の布教に努めた宣教師ニコライの日記を古文書館で発見。

在札幌ロシア領事の退去求める ウラジオ追放に対抗（D221004）（要約） 日本政府は10/4 ロ政府がウラジオの日本総領事館の領事を国外退去させた対抗措置として、在札幌ロシア総領事館の領事1人を「ペルソナ・ノン・グラータ（好ましからざる人物）」に指定10日までに国外退去を求めた。森外務次官が、外務省にガルージン大使を呼び、通告。ロ総領事館は日本国内に3カ所あるが在札幌領事を対象とした理由は分らない。

日本の友人、ナチスと戦った一退任前のロ大使—ゾルゲ上映会で（J221108）（要約） 近く退任のガルージン駐日大使が11/7夜、旧ソ連スパイ=ゾルゲについて「日・独の友人、いろいろな国の友人のとても強い支援を頂き（対ナチスドイツ）戦争を最終的な勝利へ、大きな貢献をした」と主張。大使館での映画「スパイを愛した女たち リヒャルト・ゾルゲ」（2月日本公開）上映会で語った。11/7は巣鴨拘置所で処刑されたゾルゲの命日。スパイ出身の大統領誕生後のロシアでは、ゾルゲ・ブームも起きている。

露、サハリン1新会社に移管 大統領署名（DM221008/15）（要約） 大統領は10/7、日本官民も出資する石油・天然ガス開発事業「サハリン1」に関し、ロ政府設立の新会社に運営を移管する大統領令に署名。日本政府は「サハリン2」に続き1カ月内に事業継続判断を迫られる。サハリン1は3鉱区で主に原油を生産、2006年10月輸出開始。操業主体のエクソンが撤退方針を示す中、露政権は貴重な外貨稼ぎのエネルギー分野で、「非友好国」に認定した米・日を揺さぶる狙い。経産省は参加に同意する公算が強い。

ウクライナ、日本の主権尊重「北方領土」日本支持を発信（D221108/09）（要約） 同国が北方領土問題で日本支持の発信を強める。旧ソ連を継承したロの「侵略」の歴史を国際

社会に訴え、対ロ圧力を底上げしたい狙い。ただ、日本政府は2国間交渉で解決を目指した経緯があり、国際問題化するのを懸念。ウクライナの動きを「有意義」としつつも、共闘を避け、距離を取る。各国からはウクライナへの「支援疲れ」や対ロ制裁による経済悪化を懸念する声も出ている。日本への連帯を示すことで、ウクライナだけの問題ではないことをアピール、国際社会に支援の継続を呼びかける狙いも透ける。

白滝旧石器黒曜石遺跡群・国宝格上（D221119）（要約） 国重要文化財の白滝遺跡群（遠軽町管内）の出土品が国宝格上の見通し。後期旧石器時代（約3万～1万5千年前）では質量とも類例ない黒曜石石器類が、旧石器人の加工技術や暮らしぶりの解明上高い学術的価値を持つと改めて評価。その存在は東北地方やサハリンでも確認されており、良質の石を求め北海道を往来した当時の人々



の活発な行動を裏付ける極めて貴重な資料。(道新記事引用書の著者・木村英明さんは本会会員の考古学者)

交流どうなる？ 道内からも侵攻の影響を報告 沖縄で境界地域セミナー (D221119) (要約)「境界地域」の現状を考えるセミナー(境界地域研究ネットワークJAPAN主催)が11/19、沖縄県竹富町で開かれた。オンライン参加を含め道内4市町を含む全国10市町村の首長らが露のウクライナ侵攻や新型コロナ禍の影響を報告。「危機のなかの境界地域」と題したセミナーで、サハリン州3市を友好都市とする稚内市の工藤市長は交流事業が見通せない中、サハリンの地元紙に「これからも稚内と交流したい」とする記事があるのを紹介。「交流を経済発展につなげたいが、どう付き合えばいいか悩んでいる」と語った。

森氏がゼレンスキー批判「ウクライナ人を苦しめる」(M221120) (要約) 森元首相は11/28鈴木参院議員の会合で、「プーチン氏だけが批判され、ゼレンスキー氏は何も叱られないのはどういうことか。ゼレンスキーは多くのウクライナ人を苦しめている」、「日本のマスコミは一方に偏る。西側の報道に動かされ」「欧米報道のみを使っている感じ」と指摘、「戦争には勝ちか負けかのどちらかがある。このままやっていけば(ロシアが)核を使うことになるかも」「プーチン氏にもメンツがある」とも言及。岸田首相に関し「米国一辺倒になってしまった」と不満を呈示。鈴木氏も「ロシアが悪くウクライナが善というのは公平でない。先に手を出したのが悪いが、原因を作った者にも一抹の責任がある」と述べた。

元島民 侵攻の悲惨さ 根室の語り部、ウクライナに思い重ね (D221121) (要約) 北方領土元島民らが「語り部」としての講演の際、ウクライナ住民の悲惨な実態を踏まえ語るようになっていく。故郷を追われた記憶を重ね、旧ソ連侵攻の悲惨さを語る。対話継続を意識、国同士の対立の中でも相互理解も必要だと訴えるなど、試行錯誤も続いている。

ロシア前駐日大使を外務次官に任命 (K221125) (要約) プーチン大統領は11/10に離任した駐日大使ミハイル・ガルージン氏を11・25、外務次官に任命した。

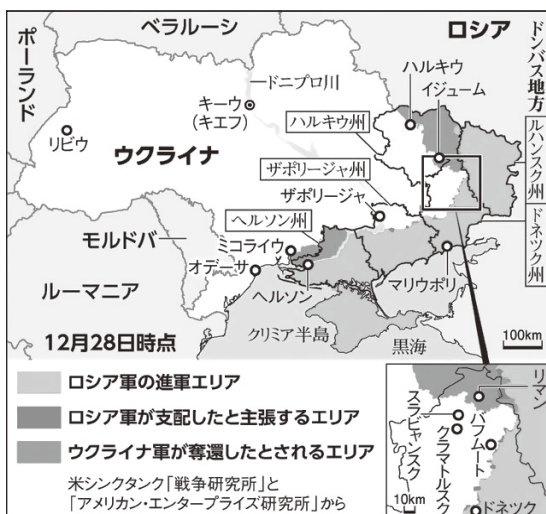
北方領土返還へ「中央アピール」、3年ぶり ウクライナ侵攻後初 (D221130) (要約)「北方領土返還要求中央アピール行動」が12/1 都内開催。ウクライナ侵攻後初の実施。元島民や全国の返還要求運動関係者ら参加者は、3年前と同水準の約5百人の見通し。

中ロ長距離行動「明確な示威」戦闘機も合流 日本は懸念伝達 (K221130) (要約) 防衛省統合幕僚監部は11/30午後、中国のH6爆撃機とロのTU95爆撃機が2機ずつ、日本海や東シナ海、太平洋の長距離を共同飛行したと発表。飛行中、中国の戦闘機や戦闘機と推定される機体の計4機が合流。防衛省によると、明確な示威行動と判断。

途絶えた四島専門家交流 ビザなし破棄 津波・生態系調査計画白紙 (D221213) (要約) ロが四島ビザなし交流に関する日ロ合意を一方的に破棄したため日本側研究者が四島で学術調査を行う「専門家交流」の見通しが立たない。地震、生態系、歴史の各分野で調査を続け、津波防災など北海道本島に関わる研究成果を積み重ねてきたが、今後の計画は白紙。研究者は「成果を無駄にしてはいけない」と訴え、早期再開を願う。道内では日本海溝や千島海溝沿いを震源とする巨大地震が懸念される。千島海溝地震による津波をより具体的に想定するには四島のデータが欠かせず、現地で詳しい調査を続ける必要がある。

ロシア新外務次官、岸田政権を批判 制裁「深く失望」(JK221213) (要約) ロシアのルデンコ外務次官は12/13、サンクトで記者団に、岸田政権がG7の一員としてウクライナ侵攻に対ロ制裁を続けることに、「日本が選んだ役割に深く失望させられる」と批判。対抗措置として日ロ平和条約交渉の再開は現時点で困難との認識を呈示。「現日本政府の政策は平和条約交渉だけでなく、その他多くのプロジェクトや合意の再開を不可能にしている」と強調。また、同氏は「状況が変わるのを待って次にどうするかを考える」と述べた。

【I】の補足：戦況変化の概観（朝日DIGITAL 220313/0429/0910/1229）（地図引用）



ロシア大統領、36時間停戦指示 ウクライナ「占領地撤退が先」(ADJKMNY230106)(要約)
 プーチン大統領は1/5、ロシア正教のクリスマスに合わせ1/6正午（日本時間pm6:00）から36時間、ウクライナでの停戦を命令。総主教のクリスマス停戦呼びかけを踏まえた措置という。
 ウ大統領府のポドリャク顧問は、ロシア側の36時間停戦提案を「偽善」と述べ、「占領地から撤退して初めて『停戦』が可能」として拒否。ゼレンスキー大統領は、1/5、ウクライナが昨年11月に提案した和平案こそが終戦をもたらすと強調。

編集後記

ボストーク新春52号をお届けします。

52号は特集「特別軍事作戦」：北海道と遠くて近い」としました。

本特集号では、急きょ、濱田武士様、小山内道子様、斎藤弘美様のお世話になりました。感謝申し上げます。

2023年が、ウクライナ戦乱の問題解決に向けた、よい年のはじまりとなるよう、切望してやみません。
 (2022.12.25.佐々木記)



2023年新春名刺広告



2023年が、ウクライナ紛争の問題解決にむけた、よい年の始まりとなるように、切望してやみません。

公益社団法人 北海道国際交流・協力総合センター (ハイエック) HIECC 会 長 辻 泰弘 副会長兼専務理事 竹花 賢一	「平和条約の早期締結を！ 「文化スポーツの交流をさかん！」 若山 征志	小樽市長 迫 俊哉
日露平和条約締結 地球環境保護 前理事長 望月 喜市 URL : http://greenpeace.webcrow.jp/ E-mail : du7k-mczk@asahi-net.or.jp Tel : 0134-62-2578, Fax : 0134-62-7498 Mobile : 090-2057-0641	ロシア法研究者 E-mail : shinodayu@hokusei.ac.jp 篠田 優 北星学園大学経済学部 経済法学科教授	北海道大学名誉教授 所 伸一 教育学・ロシア教育研究者
稚内―コルサコフ航路の復活を！ 機械工具輸出入業 佐々木商会 代表 佐々木周一	自然に優しい、人に優しい、 世界の創出を。 木村 英明 白滝シオパーク推進協議会学識顧問 ロシア科学アカデミー物質文化史研究所名誉博士	在留資格(ビザ)申請・遺言・相続 てらざわ行政書士事務所 行政書士 寺沢 涼一 (事務所)〒053-0042 苫小牧市三光町5丁目23番15号 (自宅)〒003-0022 札幌市白石区南郷通2丁目南7番84号 Tel : 011-0000-0000-0000 e-mail : terazawa-gs@ab.auno-net.jp 日露のビジネス交流・拡大を！ 矢島 隆志 日露エコノミックスセンター 株式会社

株式会社 光合金製作所

代表取締役社長

井上 晃

〒047-0666 小樽市新光5丁目9番6号
TEL 0134-66-0000
FAX 0134-66-1800
e-mail: ko.inoue@hikarigokin.co.jp
URL: https://www.hikarigokin.co.jp

株式会社 ノースプラン

代表取締役

平田 勝二郎

〒047-0802 札幌市東区北丘珠二条三丁目一三三
電話 〇二七八-八八五五
http://www.northplan.net

ロシアとの経済交流を絶やすな!!

日ロ交流協会 顧問
日本食文化ロシア普及協会会長
ロシアCIS諸国経済交流コンサルタント
ロシア国際友好勲章受章

朝妻 幸雄

東京都港区六本木二丁目三番一八〇一
Tel: 03-0120047-7182
Fax: 03-0120047-7182

株式会社 G-I プラン

代表取締役

ジュラフスキー グレーブ

〒062-0801 札幌市豊平区西園3条4丁目7-12
TEL 011-8514-4300
https://www.gi-plan.jp/

弁護士法人 T&N 長友国際法律事務所

弁護士 長友 隆典

法律家の立場から、
日露関係の発展と向上を目指しています
札幌弁護士会所属 / 札幌弁護士会 国際室室員
北海道弁護士連合会 北方文化交流委員会委員
日本弁護士連合会 国際交流委員会幹事 / ロシアグループ所属
日露法律家協会創立会員 / ロシア仲裁センター仲裁人

謹賀新年

藤田建設工業
デジタル研究室
Attraction Factory

藤田 雪絵 (代表)・剛一

その他でもお困りごとがあればご相談ください。
お役に立てることがあるかもしれません。

〒001-0023 札幌市北区北23条西7-3-34
Tel (011) 792-5523 / Email: punyauasagi@shirt.ocn.ne.jp

工事・図面作成・灯油販売なら —
デジタルサポートなら —
書籍販売なら —

NPO法人ロシア極東研会員
公益社団法人北海道国際交流協力総合
センター客員研究員
NPO法人国境地域研究センター理事
北東アジア学会理事

高田 喜博

takada@anuam.jp

樺太・サハリン史翻訳紹介 小山内 道子

樺太終戦史を理解するために
エレナ・サヴェーリエヴァ著 小山内 道子訳
『日本領樺太・千島から
ソ連領サハリン州へ 1945~1947』
成文社

水上 さえ

◎市民イベントグループ《what's》
今年は“高田渡祭”“ハナミズキ絵本原画展”
“その少女の隣に”上演などなどできたら
よいなと妄想中。実現できたら
HPにてお知らせします。
whats.everything@gmail.com



ピアニスト

鈴木 飛鳥

https://www.asuka-suzuki.com/
acjka823@yahoo.co.jp

NPO (非営利活動法人)

ロシア極東研 理事長 佐々木 洋

札幌興栄商事 北海道極東産業物産 北海道言語教育研究所 北海道極東経済研究所



医療・医事コンサルタント 語学・言語教育コンサルタント 極東貿易 M&A仲介

代表取締役
研究調査
代表
研究
代表
研究
代表
研究
代表
研究

藤原 興生

Fujiwara Kōsei (筆名・欧見遼馬)

事務所 〒063-0823 札幌市西区発寒3条3丁目1-22 昇昇ビル3F-302号
連絡先 ☎ (代表) 011-300-3057番
☎ (携帯) 090-9436-0199番
電子メール: matsuhiro331@jcom.zaq.ne.jp
ホームページ: https://koei-shoji.sakura.ne.jp/

賀正
令和五年 元旦

旧年中は大変お世話になり心よりお礼申しあげます
コロナ禍を耐えて共に頑張りましょう
今年もよろしく願い申しあげます

想像から創造へのかけ橋
藤田印刷株式会社
[本社] 〒005-0042 釧路市若草町3番1号 TEL 0154-22-4165・FAX 0154-22-2546
[札幌支社] 〒060-0007 札幌市中央区北7条西15丁目28-25 TEL 011-215-5355・FAX 011-215-5736
藤田印刷エクセレントブックス (藤田印刷内)